インドネシア共和国政令
ハラール製品保証分野における実施に関する
2024年第42号

全能の神のご加護により
インドネシア共和国大統領は、

雇用創出に関する2022年法律第2号に代わる政令決定に関する2023年法律第6号が最終変更となる、ハラール製品保証に関する2014年法律第33号第21条第3項、第46条第3項、第47条第4項、第52条、第67条第3項、第48条第7項、第48条第10項、第48条第11項、第48条第13項、第48条第14項、第48条第15項、第48条第17項、第48条第19項、第48条第20項、第48条第23項、第48条第24項、第48条第25項、第48条第27項、及び第48条第31項の規定を実施するにあたり、ハラール製品保証分野実施に関する政令を制定する必要があることを検討し、

1. 1945年インドネシア共和国憲法第5条第2項
2. ハラール製品保証に関する2014年法律第33号（2014年インドネシア共和国官報第295号、インドネシア共和国官報第5604号補足）、雇用創出に関する2022年法律第2号に代わる政令の法制化に関する2023年法律第6号（2023年インドネシア共和国官報第41号、インドネシア共和国官報第6856号補足）を考慮し、

以下を制定する

ハラール製品保証部門の実施に関する政府規則の決定

第1章 総則

第1条

本政令において、以下の通りとする。

- 1 ハラール製品保証（以下 **JPH** という。）とは、ハラール証明書によって証明される製品のハラール性の法的確実性のことである。
- 2 製品とは、食品、飲料、医薬品、化粧品、化学製品、バイオ製品、遺伝子組み換え製品に関連する商品、及び/又はサービス、並びに市民が使用、利用、又は活用する製品に関連する商品及び/又はサービスを指す。
- 3 ハラール製品とは、シャリーア法に則ってハラールである、と表明された製品のことである。
- 4 ハラール製品プロセス（以下、**PPH** という。）とは、製品の原料の調達、加工、保管、包装、物流、販売、及び製品の提供を含む、製品のハラール性を保証するための一連の活動のことである。
- 5 原料とは、製品を製造、又は生産するために用いられる要素である。
- 6 ハラール製品保証システム（以下、**SJPH** という。）とは、**PPH** の持続可能性を維持するうえで、原料、生産工程、製品、資源、及び手続を管理するために作成、導入、及び維持される統合システムのことである。
- 7 インドネシア・ウラマー評議会（以下、**MUI** という。）とは、イスラム教徒のウラマー、イスラム指導者、及び知識人の協議を行う組織である。
- 8 ハラール証明書は、書面に記載されたハラールのファトワ、又は **MUI**、州 **MUI**、県/市 **MUI**、アチェ・ウラマー協議会、もしくはハラール製品ファトワ委員会による製品のハラール性に関する決定に基づき、ハラール製品保証実施機関が発行する製品のハラール性を承認する証明

書である。

9 ハラール・ラベルとは、製品のハラール性を示す印である。

10 適合性評価とは、商品、サービス、システム、プロセス、又は人材が基準要求事項を満たしていることを評価する活動である。

11 ハラール検査機関の認定とは、ハラール検査機関の適合性評価、適性、及び実行可能性の一連の正式な認定活動である。

12 大臣とは、宗教分野の政務を行う大臣である。

13 ハラール製品保証実施機関（以下、BPJPH という。）とは、JPH を実施するために政府が設立する機関のことである。

14 機関長とは、BPJPH の長である。

15 事業者とは、インドネシアの領域内で事業活動を行う法人又は非法人の個人又は事業体である。

16 ハラール検査機関（以下、LPH という。）とは、製品のハラール性検査及び/又は試験活動を行う機関である。

17 LPH 認定チームとは、LPH の認定を行い、BPJPH に責任を持つ、機関内に所属する複数の人のことである。

18 ハラール監査官とは、製品のハラール性検査を行う能力を持つ人である。

19 ハラール・スーパーバイザーとは、PPH に責任を持つ人である。

20 JPH の監督者とは、JPH を監督する権限を持つ役職者が任命する国家公務員である。

21 日とは、中央政府が定める就業日のことである。

第2条

1 インドネシア領域に輸入され、流通し、取引される製品は、ハラール証明書があることが義務付けられる。

2 ハラムの原料に由来する製品は、ハラール証明書を有するという義務から免除される。

3 第2項に規定される製品は非ハラールであることを明記することが義務付けられている。

第3条

第2条第1項に規定されるハラール証明書は、ハラール原料由来で、PPH を満たした製品に付与される。

第2章

ハラール製品保証実施者

第4条

1 政府は、JPH を実施する責任を持つ。

2 第1項に規定されるJPH の実施は、大臣が行う。

3 第2項に規定されるJPH の実施を遂行するために、大臣のもとに、大臣が責任を負うBPJPH が設立される。

第5条

JPH を実施する上で、BPJPH は、以下の権限を有する。

- a. JPH 政策を策定し、決定する、
- b. JPH の規範、規格、手続き、基準を決定する、
- c. 製品にハラール証明書、及びハラール・ラベルを発行し、取り消す、
- d. 外国製品にハラール証明書登録を行う、
- e. ハラール製品について周知、啓発、及び広報を行う、
- f. LPH 認定を行う、
- g. ハラール監査官の登録を行う、

- h. JPH を監督する、
- i. ハラール監査官を指導する、及び、
- j. JPH を実施する分野において国内外の機関と協力する。

第3章

ハラール製品プロセスのロケーション、場所、及び道具

第1部

一般

第6条

1 PPH のロケーション、場所、及び道具は、非ハラールの製品プロセスのロケーション、場所、及び道具との分離が義務付けられている。

2 第1項に規定される PPH のロケーション、場所、及び道具は、以下のことが義務付けられている。

- a. 清潔で衛生的に保持されている
- b. 不潔でない、及び、
- c. 非ハラールの原料を使用していない

3 第1項に規定される分離が義務付けられているロケーションとは、と殺場のことである。

4 第1項に規定される分離が義務付けられている PPH の場所と道具は、以下の場所と道具を含む。

- a. と殺、
- b. 加工、
- c. 保管、
- d. 包装、
- e. 物流、
- f. 販売、及び、
- g. 提供

第2部

ハラール製品プロセス：と殺のロケーション、場所、及び道具

第7条

第6条第3項に規定されると殺のロケーションは、以下の条件を満たすことが義務付けられている。

- a. ハラールのと畜場/食鳥処理場、又は畜獣/家禽と殺用の他の場所と、非ハラールのと畜場/食鳥処理場、又は畜獣/家禽と殺用の他の場所のロケーションを物理的に分離すること
- b. と殺場/食鳥処理場、又は畜獣/食鳥と殺用のその他の場所との間の人、道具、及び製品の往来を回避するために、少なくとも3メートルの高さのフェンスで仕切ること、
- c. 洪水が発生しやすい、煙、臭気、塵、及びその他の汚染物質で汚染された地域に立地していないこと、
- d. 非ハラールのと畜場/食肉処理場、又は畜獣/家禽と殺用のその他の場所から離れた場所に固体・液体廃棄物処理施設があること
- e. 建造物全体の基本構造は、汚染を回避することができなければならない、及び
- f. と殺された畜獣/家禽が入る扉と、死骸や食肉が出る扉が別であること。

第8条

第6条第4項第a号に規定されると殺場は、ハラールと非ハラールのものとの間の以下を分離することが義務付けられる。

- a. 畜獣収容、
- b. と畜、
- c. 皮剥ぎ、
- d. 内臓摘出、
- e. 軟化室、
- f. 枝肉処理、
- g. 冷却室、及び、
- h. 廃棄物処理施設

第9条

第6条第4項第a号に規定されると殺道具は、以下の条件を満たすことが義務付けられる。

- a. 非ハラールの畜獣のと殺に使用すると畜具と区別なく使用しないこと、
- b. 道具の洗浄において、ハラールと非ハラールのもので異なる設備を用いること、
- c. 道具の保守管理において、ハラールと非ハラールのもので異なる設備を用いること、及び
- d. ハラールと非ハラールのものの用途別に保管するそれぞれの道具の保管場所があること。

第3部

ハラール製品プロセス：加工場所、及び道具

第10条

第6条第4項第b号に規定される加工場所は、ハラールと非ハラールのものを分離することが義務付けられている

- a. 原料集積場、
- b. 原料計量場、
- c. 原料混合場、
- d. 製品成形場、
- e. 製品調理場、及び/又は、
- f. 製品加工に影響を与えるその他の工程

第11条

第6条第4項第b号に規定される加工道具は、以下の条件を満たすことが義務付けられている

- a. 非ハラールの製品加工に使用する加工具と区別なく使用しないこと。
- b. 道具の洗浄において、ハラールと非ハラールのもので異なる設備を用いること
- c. 道具の保守管理において、ハラールと非ハラールのもので設備を使い分けること、及び、
- d. ハラールと非ハラールのものの用途別に保管するそれぞれの道具の保管場所があること。

第4部

ハラール製品プロセス：保管場所、及び道具

第12条

第6条第4項第c号に規定される保管場所は、ハラールと非ハラールのものを分離することが義務付けられている

- a. 原料受取場
- b. 加工プロセス後の製品受取場、及び
- c. 原料及び製品保管用に用いられる設備

第13条

第6条第4項第c号に規定される保管道具は、以下の条件を満たすことが義務付けられている

- a. 非ハラール製品の保管に使用する保管具と区別なく使用しないこと。

- b. 道具の洗浄において、ハラールと非ハラールのもので異なる設備を用いること
- c. 道具の保守管理において、ハラールと非ハラールのもので設備を使い分けること、及び
- d. ハラールと非ハラールのもの用途別に保管するそれぞれの道具の保管場所があること。

第5部

ハラール製品プロセス：梱包場所、及び道具

第14条

第6条第4項第d号に規定される梱包場所は、ハラールと非ハラールのもを分離することが義務付けられている。

- a. 製品梱包に使用される梱包原料、及び
- b. 製品梱包設備

第15条

第6条第4項第d号に規定される梱包道具は、以下の条件を満たすことが義務付けられている

- a. 非ハラールの製品梱包に使用する梱包具と区別なく使用しないこと、
- b. 道具の洗浄において、ハラールと非ハラールのもので異なる設備を用いること、
- c. 道具の保守管理において、ハラールと非ハラールのもので設備を使い分けること、及び
- d. ハラールと非ハラールのもの用途別に保管するそれぞれの道具の保管場所があること。

第6部

ハラール製品プロセス：物流拠点、及び機器

16条

第6条第4項第e号に規定される物流拠点は、ハラールと非ハラール製品を分離することが義務付けられている

- a. 製品保管場所から物流拠点へ運搬する設備、及び
- b. 製品物流のための輸送手段

第17条

第6条第4項第e号に規定される物流機器は、以下の条件を満たすことが義務付けられている。

- a. 非ハラール製品の物流に使用する物流機器と区別なく使用しないこと、
- b. 機器の洗浄において、ハラールと非ハラールのもので異なる設備を用いること、
- c. 機器の保守管理において、ハラールと非ハラールのもので設備を使い分けること、及び、
- d. ハラールと非ハラールのもの用途別に保管するそれぞれの機器保管場所があること。

第7部

ハラール製品プロセス：販売拠点、及び機器

第18条

第6条第4項第f号に規定される販売拠点は、ハラールと非ハラールのもを分離することが義務付けられている

- a. 製品販売設備、及び
- b. 製品販売プロセス

第19条

第6条第4項第f号に規定される販売用機器は、以下の条件を満たすことが義務付けられている。

- a. 非ハラール製品の販売に使用する販売用機器と区別なく使用しないこと。
- b. 機器の洗浄において、ハラールと非ハラールのもので異なる設備を用いること、及び

- c. 機器の保守管理において、ハラールと非ハラールのもので設備を使い分けること。

第 8 部

ハラール製品プロセス：提供場所、及び用具

第 20 条

第 6 条第 4 項第 g 号に規定される提供場所は、ハラールと非ハラールのを分離することが義務付けられている

- a. 製品提供設備、及び、
- b. 製品提供プロセス

第 21 条

第 6 条第 4 項第 g 号に規定される提供用具は、以下の条件を満たすことが義務付けられている

- a. 非ハラール製品の提供に使用する提供用具と区別なく使用しないこと。
- b. 用具の洗浄において、ハラールと非ハラールのもので異なる設備を用いること
- c. 用具の保守管理において、ハラールと非ハラールのもので設備を使い分けること、及び
- d. ハラールと非ハラールのもので用途別に保管するそれぞれの用具保管場所があること。

第 9 部

動物及び非動物由来製品の物流、販売、及び提供

第 22 条

1 ハラールではない動物由来の生鮮製品の物流、販売、及び提供は、ハラールの動物由来の生鮮食品の物流、販売、及び提供と分離する。

2 非ハラールの動物由来加工製品、及び、非ハラールの非動物由来加工製品の物流は、交差汚染が生じないことが保証され、物流機器が非ハラールの動物由来生鮮製品の物流に使用された後のものではないことが、製造業者もしくは物流業者の表明書によって証明されることで保証される限りにおいて、ハラールの動物由来加工製品及びハラールの非動物加工製品の物流と組み合わせることができる。

3 非ハラールの動物及び非動物由来の生鮮、及び加工製品の販売、並びに提供は、ハラールの動物及び非動物由来の生鮮、及び加工製品の販売、並びに提供と分離する。

4 第 1 項から第 3 項に規定される製品の物流、販売、及び提供は、法令規定に従って実施する。

第 4 章

ハラール検査機関及びハラール監査官

第 1 部

ハラール検査機関の設置

第 23 条

1 LPH は、以下が設置することができる。

- a. 政府、及び/又は、
- b. 市民

2 第 1 項に規定される LPH は、個別の、すなわち独立し、適性であり、ハラール認証を実施するうえで、個人にも組織にも利益相反がないものとする。

第 24 条

1 第 23 条第 1 項第 a 号に規定される政府が設置する LPH は、以下が設置する LPH を含む。

- a. 省庁/機関
  - b. 地方政府
  - c. 国立高等教育機関、又は
  - d. 国有企業/地方政府有企業
- 2 第1項第a号に規定される省庁/機関が設置するLPHは、省庁/機関の作業ユニット、又は技術実施ユニットの一機能である。
- 3 第1項第b号に規定される地方政府が設置するLPHは、作業ユニット、技術実施ユニット、又は地方機構の一機能である。
- 4 第1項第c号に規定される国立高等教育機関が設置するLPHは、学長が設立するものとする。
- 5 第1項第d号に規定される国有企業/地方政府有企業が設立するLPHは、以下の通りである。
- a. 国有企業/地方政府有企業のサービス事業部門に属する、又は
  - b. 国有企業/地方政府有企業の子会社である。

第25条

- 1 第23条第1項第b号に規定される市民が設置するLPHは、イスラム宗教法人、及び、イスラム宗教法人又はイスラム教系財団法人下にある私立の高等教育機関が申請しなくてはならない。
- 2 第1項に規定される市民が設置するLPHが存在しない地域においては、イスラム宗教法人、及び、イスラム宗教法人又はイスラム教系財団法人下にある私立の高等教育機関は、国有企業、又は、医薬品及び食品監督分野において政務を行う省庁以外の政府機関と協力することができる。

第26条

- 1 第23条に規定されるLPHを設置するには、以下の要件を満たし、BPJPHに認定を申請しなくてはならない。
- a. 専用の事務所及び設備機器があること、
  - b. 少なくとも3名のハラール監査官がいること、及び
  - c. 実験室があるか、実験室がある他機関と協力協定を結んでいること。
- 2 第1項に規定される要件に加え、LPH設置には、以下の補助書類を完備しなくてはならない。
- a. 法人の合法性を示す文書
  - b. シャリーア法分野の人材に関するデータ、及び
  - c. リソースの適性を示す補助的データ
- 3 第1項に規定されるLPH設置要件、及び第2項に規定される補助書類は、機関長が定める。

第2部 ハラール検査機関認定

第1パラグラフ 一般

第27条

- 1 LPH認定は、BPJPHが行う。
- 2 第1項に規定される認定を行う上で、BPJPHは、以下を行う。
- a. LPH認定の規範、規格、手続き、及び基準を決定する、及び
  - b. LPH認定チームを組織する。

- 3 第2項第a号に規定されるLPH認定の規範、規格、手続き、基準を定めるうえで、BPJPHは認定分野で政務を行う非構造的機関と協力することができる。
- 4 第2項第b号に規定されるLPH認定チームは、以下の職務を持つ。
  - a. 運営方針の策定
  - b. 方針の周知を行う
  - c. LPH認定の規範、規格、手続き、及び基準に従ってLPH認定を実施する、及び
  - d. LPH認定実施に関連する意見や評価をBPJPHに提供する。
- 5 LPH認定チームは、製品のハラール性に関する適性があり、専門知識を有する学識経験者、実務家、ウラマー、国家公務員から構成される。
- 6 LPH認定チームに関するさらなる規定は大臣令にて定める。

第28条

- 1 LPH設置の決定は、認定のメカニズムを通じて行われる。
- 2 第1項に規定される認定は、設置の要件を満たし、補助書類を提出したLPHに対して行う。

第2パラグラフ ハラール検査機関認定申請

第29条

- 1 LPH認定申請は、省庁/機関、地方政府のいずれもJPH実施に関連する作業ユニット長、国立高等教育機関の長、イスラム宗教法人の長、イスラム宗教法人又はイスラム教系財団法人下にある私立の高等教育機関の長、国有企業の長、地方政府有企業の長、並びにイスラム宗教法人の長が機関長に申請する。
- 2 省庁/機関、地方政府が第1項に規定されるLPH認定を申請する場合、省庁事務局長、省庁以外の政府機関の事務局長、地方事務局長を通さなければならない。
- 3 LPH認定申請は、第26条第1項及び第2項に規定される要件及び補助書類を添付するものとする。

第3パラグラフ ハラール検査機関認定メカニズム

第30条

- 1 第26条第1項及び第2項に規定される要件及び補助書類は、LPH認定チームが、要件及び補助書類を受理後最長2日以内に審査する。
- 2 第1項に規定される要件及び補助書類に不備があるとみなされた場合、LPH認定チームは、申請者に追加書類要求書を出す。
- 3 申請者は、第2項に規定される追加書類要求書を受理後、最長10日以内にLPH認定チームに追加書類を提出しなくてはならない。
- 4 申請者が第3項に規定される要件及び補助書類を満たさない場合、LPH認定申請は却下する。

第31条

- 1 第26条第1項及び第2項に規定される要件及び補助書類が完備していると認められた場合、LPH認定チームは、要件及び補助書類が完備していると認められた時点から最長7日間、検証を行う。
- 2 第1項に規定される要件及び補助書類の検証は、以下の方法で行う。
  - a. 文書の有効性調査、及び
  - b. 現地調査

第 32 条

- 1 第 31 条に規定される要件及び補助書類の検証結果が要件を満たさない場合、LPH 認定チームは、申請者に説明を求める文書を出す。
- 2 申請者は、第 1 項に規定される説明及び/又は追加書類の提出要請を受け取ってから最長 7 日以内に、必要であれば LPH 認定チームに説明及び、追加書類を提出しなくてはならない。
- 3 申請者が第 2 項に規定される説明、及び/又は追加書類を提出しなかった場合、LPH 認定申請は却下される。

第 4 パラグラフ ハラール検査機関認定の決定

第 33 条

- 1 申請者が LPH 認定規定を満たした場合、LPH 認定チームは、LPH 認定決定を受けるための推薦書を BPJPH に提出する。
- 2 第 1 項に規定される LPH 認定決定は、推薦書を受理後、最長 1 日以内に行われる。

第 34 条

- 1 BPJPH が行う LPH 認定決定は、LPH が製品のハラール性検査及び/又は試験を実施する根拠となるものである。
- 2 第 1 項に規定される LPH 認定決定は、少なくとも以下の内容を記載する。
  - a. LPH の名称、
  - b. LPH の住所、
  - c. LPH の登録番号、及び
  - d. LPH の活動範囲

第 5 パラグラフ ハラール検査機関認定にかかる費用

第 35 条

- 1 LPH 認定にかかる費用は LPH が支払う。
- 2 第 1 項に規定される LPH 認定にかかる費用金額/額面の決定は、大臣が国家財政分野の政務を行う大臣に提案する。

第 6 パラグラフ ハラール検査機関認定証明書の発行

第 36 条

- 1 機関長は、LPH 認定証明書を発行する。
- 2 第 1 項に規定される LPH 認定証明書は、機関長が発行日から 4 年間有効である。

第 3 部 ハラール検査機関の活動範囲及び適性範囲

第 37 条

- 1 LPH 認定決定は、LPH の活動範囲及び適性範囲を記載する。
- 2 第 1 項に規定される LPH 活動範囲は、以下を含む。
  - a. 検証/妥当性確認
  - b. 製品検査、及び/又は PPH
  - c. と畜場/食鳥処理場、又は畜獣/家禽をと殺するその他の場所の検査、及び/又は

- d. 製品のハラール性について必要な場合、検査、監査、実験室における試験。
- 3 第1項に規定される LPH 適性範囲は以下から構成される。
- a. 食品及び飲料、医薬品、化粧品、化学製品、生物学的製品、遺伝子組換え製品、並びに/又は市民が使用、利用、又は活用する物品を含む商品の形態の製品の適性範囲。
  - b. と殺、加工、保管、包装、物流、販売、及び/又は提供を含むサービスの形態の製品の適性範囲。
- 4 第2項及び第3項に規定される LPH 活動範囲及び LPH 適性範囲の決定メカニズムは、機関長が定める。

第4部 ハラール検査機関データ変更

第38条

- 1 LPH は、LPH の以下のデータにおけるいかなる変更についても、BPJPH に報告しなければならない。
- a. ハラール監査官の人数及び氏名
  - b. シャリーア法分野における人材の数及び氏名
  - c. 活動範囲、
  - d. 適性範囲、
  - e. LPH の名称、
  - f. 事務所の住所、及び/又は
  - g. 実験室の保有、及び/又は利用可能性
- 2 第1項に規定される LPH データ変更の報告は、変更の補助書類を添付すること。
- 3 BPHPJ は、第2項に規定される LPH データ変更補助書類の完備を確認し、同書類を検証する。
- 4 第30条から第32条に規定される補助書類の完備確認及び補助書類の検証に関する規定は、第3項に規定される補助書類の完備確認及び検証について、しかるべく変更を加えたうえで準用する。
- 5 第1項に規定される LPH データの変更は、発行された LPH 設置同意書の登録番号を変更するものではない。

第5部 ハラール監査官

第1パラグラフ 一般

第39条

- 1 ハラール監査官は、LPH が任命し、解任する。
- 2 ハラール監査官は、ひとつの LPH でのみ任命、登録することができる。

第2パラグラフ ハラール監査官の任命

第40条

- 1 第39条に規定される LPH が任命するハラール監査官は、以下の要件を満たさなければならない。
- a. インドネシア国民であること、
  - b. イスラム教徒であること、

- c. 最低学歴が食品、化学、生化学、生産工学、生物学、薬学、医学、調理学、農学の学士号であること、
  - d. シャリーア法に基づく製品のハラール性を理解し、幅広い見識を有すること、及び
  - e. 個人及び/又は団体の利益よりもイスラム教徒の利益を優先すること。
- 2 第1項に規定されるハラール監査官は、LPHの長に、以下を添付し、書面にて申請書を提出する。
- a. 住民登録カードの写し、
  - b. 履歴書、
  - c. 合法的な学部卒業証書の写し、
  - d. 合法的なハラール監査官研修証明書及び/又はハラール監査官適性証明書の写し、及び
  - e. 個人及び/又は団体の利益よりもイスラム教徒の利益を優先する旨の印紙を貼付した宣誓書
- 3 第1項に規定されるハラール監査官の任命は、LPHの長の判断により決定される。

第3パラグラフ ハラール監査官の研修及び適性証明書

第41条

- 第40条第2項第d号に規定されるハラール監査官研修証明書及び/又はハラール監査官適性証明書を取得するために、ハラール監査官は以下を受講しなくてはならない。
- a. ハラール監査官研修、及び/又は
  - b. ハラール監査官適性認定

第42条

- 1 第41条第a号に規定されるハラール監査官研修は、BPJPH、高等教育機関、及び/又は法令規定に従って認定された他の研修機関が実施する。
- 2 高等教育機関、及び認定された他の研修機関は、機関長が定める第1項のハラール監査官研修を実施する。
- 3 合格を認められたハラール監査官研修受講者には、ハラール監査官研修証明書が授与される。

第43条

- 1 第41条第b号に規定されるハラール監査官適性認定は、BPJPHが実施し、専門的能力の質を保証する権限を持つ機関と協力することができる。
- 2 合格を認められたハラール監査官の適性認定受講者は、ハラール監査官適性証明書が授与される。

第44条

ハラール監査官に関するメカニズム、手続き、研修実施手順、及び適性基準に関する更なる規定は大臣令にて定める。

第4パラグラフ ハラール監査官の登録

第45条

- 1 第40条第3項に規定される任命されたハラール監査官は、BPJPHが登録しなくてはならない。
- 2 LPHは、第1項に規定される登録をBPJPHに申請する。
- 3 第2項に規定されるLPHが行う申請は、以下を添付する。
  - a. ハラール監査官任命に関するLPH長決定の写し、及び、

- b. ハラール監査官研修証明書、及び/又はハラール監査官適性証明書の写し

第 46 条

- 1 ハラール監査官登録の取り消しは BPJPH が行う。
- 2 第 1 項に規定されるハラール監査官の登録取り消しは、以下に基づいて行う。
  - a. LPH の申請、及び/又は
  - b. BPJPH の監督結果
- 3 第 2 項第 a 号に規定される LPH による申請は、LPH が解任したハラール監査官に対して行う。

第 5 パラグラフ ハラール監査官の解任

第 47 条

ハラール監査官は、以下の場合において LPH が解任することができる

- a. 辞任、
- b. 死亡、
- c. ハラール監査官の要件を一つでも満たさなくなった場合
- d. 倫理規定及び行動規範に対する重大な違反を犯したことが証明された場合、又は
- e. 裁判所の判決に基づき、5 年以上の禁固刑に処される犯罪を犯したことで有罪が確定した場合

第 48 条

ハラール監査官の登録取り消し、及び解任手順は機関長が定める。

第 5 章 事業者

第 1 部 一般

第 49 条

事業者は、以下を得る権利がある。

- a. SJPH に関する情報、啓発、及び周知
- b. ハラール製品製造指導
- c. ハラール証明書を迅速、効率的、適性価格、公正に得るサービス

第 2 部 事業者の義務

第 50 条

ハラール証明書申請を提出する事業者は、以下を義務付けられる。

- a. 正しく、明確、正直に情報を提供する。
- b. ハラール製品と非ハラール製品との間で、と殺、加工、保管、包装、物流、販売、及び提供のロケーション、場所、及び道具を分離する。
- c. ハラール・スーパーバイザーを有する、及び
- d. 原料成分の変更を BPJPH に報告する

第 51 条

ハラール証明書を取得した事業者は以下のことを義務付けられる。

- a. ハラール証明書を取得した製品にハラール・ラベルを貼付する、
- b. ハラール証明書を取得した製品のハラール性を保持する、
- c. ハラール製品と非ハラール製品との間で、と殺、加工、保管、包装、物流、販売、及び提供のロケーション、場所、及び道具を分離する。
- d. 原料成分、及び/又は PPH に変更が生じた場合、ハラール証明書を更新する、及び
- e. 原料成分、及び/又は PPH の変更を BPJPH に報告する。

第 52 条

- 1 第 51 条第 b 号に規定される事業者の義務は、製品のハラール性整合性証明書によって証明する。
- 2 第 1 項に規定される製品のハラール性整合性証明書は、SJPH が実施する検査を通じて取得する。
- 3 第 2 項に規定される SJPH が実施する検査は、4 年に 1 度実施される。
- 4 第 3 項に規定される SJPH の実施検査について、零細・小規模事業者の場合は、リスク分析に基づいて実施する。

第 53 条

SJPH が実施する検査にかかる費用は、以下を財源とする。

- a. 零細・小規模事業者の SJPH 実施検査は、国家の財政能力に応じて国の歳入・歳出予算、又は
- b. 中規模・大規模事業者、及び、海外企業の場合は事業者

第 54 条

- 1 事業者が、自らの利益のために第 52 条第 3 項に規定される 4 年間以外の期間で SJPH が実施する検査を必要とする場合、事業者は、SJPH 実施試験を BPJPH に申請することができる。
- 2 第 1 項に規定される SJPH が実施する検査費用は、事業者が支払う。

第 55 条

- 1 SJPH 実施のための検査手数料金額の決定については、法令規定に従い、大臣が、国の財政分野で政務を行う大臣に提案する。
- 2 第 1 項に規定される手数料額は、ハラール証明書の申請手数料を超えないものとする。

第 56 条

SJPH の実施検査のメカニズムに関する更なる規定は大臣令にて定める。

第 3 部

ハラール・スーパーバイザー

第 1 パラグラフ 一般

第 57 条

第 50 条第 c 号に規定されるハラール・スーパーバイザーは、事業者が決定する。

第 58 条

- 1 第 57 条に規定されるハラール・スーパーバイザーは、以下の職務を担当する。
  - a. 社内の PPH を監督する、
  - b. 是正措置及び予防措置を決める、
  - c. PPH を調整する、及び、

- d. 検査時にハラール監査官に同行する。
- 2 事業者がハラール表明を行った零細・小規模事業者である場合、ハラール・スーパーバイザーは以下の職務を担当する。
- a. PPH を監督する、
  - b. 是正措置及び予防措置を決める、
  - c. PPH を調整する、及び、
  - d. 検証及び妥当性確認の際に PPH 随行者に同行する。

第 59 条

- 1 第 58 条第 1 項に規定される職務を遂行するにあたり、ハラール・スーパーバイザーは以下の責任を負う。
- a. SJPH を実施する、
  - b. PPH 計画を立案する、
  - c. PPH 管理リスクマネジメントを実施する、
  - d. 原料の交換を提案する、
  - e. PPH の規定を満たしていない生産の中止を提案する、
  - f. PH 監督に関する報告書を作成する、
  - g. PPH の実施状況のレビューを行う、
  - h. ハラール監査官のための原料及び検査サンプルを準備する、及び
  - i. ハラール監査官が行う検査過程において、証拠を示し、正しい説明を提供する。

- 2 第 58 条第 2 項に規定される職務を遂行するにあたり、ハラール・スーパーバイザーは以下の責任を負う。
- a. SJPH を実施する、
  - b. PPH 随行者が検証と妥当性確認を行うための原料及び PPH を準備する、
  - c. PPH 随行者が検証と妥当性確認を行う過程において、証拠を示し、正しい説明を提供する、及び
  - d. JPH を指導する。

第 60 条

- 1 第 57 条に規定されるハラール・スーパーバイザーとして決定するためには、以下の条件を満たさなければならない。
- a. イスラム教徒であること、及び
  - b. ハラール性に関するシャリーア法について幅広い見識を持ち、よく理解していること。
- 2 第 1 項第 b 号に規定される要件は、以下によって証明する。
- a. ハラール・スーパーバイザー研修証明書、及び/又は
  - b. ハラール・スーパーバイザー適性証明書

第 2 パラグラフ

ハラール・スーパーバイザー研修及び適性認定

第 61 条

- 1 BPJPH、高等教育機関、及び/又は法令規定に従って認定された他の研修機関は、ハラール・スーパーバイザーの研修を実施する。
- 2 第 1 項に規定されるハラール・スーパーバイザー研修を実施する、高等教育機関及び認定された他の研修機関は、BPJPH が決定する。
- 3 合格が認められたハラール・スーパーバイザー研修の受講者には、ハラール・スーパーバイザー研修証明書が授与される。

第 62 条

1 BPJPH は、ハラール・スーパーバイザーの適性認定を行ううえで、質を保証し、専門的適性をもつ権限を持つ機関と協力する。

2 合格が認められたハラール・スーパーバイザー適性認定受講者は、ハラール・スーパーバイザー適性証明書が授与される。

第 63 条

ハラール・スーパーバイザーの研修実施のメカニズム、手続き、手順、及び適性基準に関する更なる規定は、大臣令により規定される。

第 3 パラグラフ

事業者によるハラール・スーパーバイザー決定

第 64 条

事業者の管理者は、第 60 条に規定される要件を満たしたハラール・スーパーバイザーの決定を、以下を添付して BPJPH に伝える。

- a. インドネシアに居住するハラール・スーパーバイザーは、住民登録カードの写し、
- b. 海外出身のハラール・スーパーバイザーはパスポート、定住許可証、その他の身分証明書の写し、
- c. 履歴書、
- d. ハラール・スーパーバイザー研修証明書及び/又は零細・小規模事業者のハラール・スーパーバイザー適性証明書、
- e. 中規模・大規模事業者、及び、海外企業が事業者の場合は、ハラール・スーパーバイザー研修証明書及びハラール・スーパーバイザー適正証明書の写し、及び
- f. ハラール・スーパーバイザー任命決定書の写し

第 65 条

ハラール・スーパーバイザーに関する規定は、大臣令にて定める。

第 4 パラグラフ

零細・小規模事業者のハラール・スーパーバイザー

第 66 条

1 零細・小規模事業者のハラール・スーパーバイザーは、イスラム教系宗教団体に属する者を採用することができる。

2 第 1 項のイスラム教系宗教団体に属する者以外では、零細・小規模事業者のハラール・スーパーバイザーは、当該事業者、政府機関、事業体、又は高等教育機関に所属する者を採用することができる。

3 零細・小規模事業者がハラール表明を行い、かつ、そのハラール・スーパーバイザーが当該事業者に所属する場合、第 60 条第 2 項に規定される要件は、免除される。

第 6 章

ハラール証明書の申請及び更新

第 1 部

ハラール証明書の申請

第 67 条

1 事業者は、統合された電子システムを通じて BPJPH にインドネシア語で書面にてハラール証明書の申請をする。

- 2 第1項に規定されるハラール証明書申請は、以下の書類を完備しなくてはならない。
- a. 事業者のデータ、
  - b. 製品の名称及び種類、
  - c. 使用する製品及び原料一覧、及び
  - d. 製品加工

第68条

第67条第2項第a号に規定される事業者データは、事業者番号又はその他のリスクに基づく事業許可書類により証明される。

第69条

第67条第2項第b号に規定される製品の名称及び種類は、ハラール認証される製品の名称及び種類と一致していなくてはならない。

第70条

- 1 第67条第2項第c号に規定される使用する製品及び原料一覧は、ハラール証明書によって証明されるハラールの製品及び原料でなければならない。
- 2 第1項に規定される規定は、以下の原料については免除される。
- a. 加工プロセスを経ていない植物及び鉱物原料の自然由来のもの、
  - b. ハラムの原料を含む危険性がないと分類されるもの、及び/又は
  - c. 危険性があるものと分類されず、ハラム原料と接触することがないもの

第71条

- 1 食肉処理された動物に由来する原料は、シャリーア法に則ってと殺された畜獣であり、動物福祉及び獣医公衆衛生の原則を遵守した動物に由来するものでなければならない。
- 2 第1項に規定されるシャリーア法に則った動物福祉の原則を遵守したと殺は、と畜場/食鳥処理場及びその他の畜獣/家禽と殺場にてハラールと殺業者が行う。
- 3 ハラールと殺業者に関する更なる規定は大臣令にて定める。

第72条

第67条第2項第d号に規定される製品加工文書には、購入、受領、使用原料の保管、加工、包装、完成品の保管、及び物流に関する情報を記載する。

第73条

ハラール証明書を提出した製品を製造するために使用する生産設備を、ハラムの原料を含むハラール由来でないハラール証明書を申請していない製品を製造する際にも使用する場合、事業者は以下の書類を提出しなくてはならない。

- a. 製品名、
- b. 使用する製品及び原料一覧、
- c. 製品加工プロセス、及び
- d. 同時に使用する生産設備における洗浄又はなめし

第74条

PPHの持続可能性を維持するために、事業者はSJPHを実施することが義務付けられている。

第2部

ハラール証明書申請書類完備検査

第75条

BPJPH は、第 67 条に規定されるハラル証明書申請書類完備検査を、BPJPH が申請書を受理してから最長 1 日で行う。

第 3 部

製品のハラル性検査及び/又は試験を行うハラル検査機関の決定

第 76 条

- 1 第 75 条に規定される検査に基づき、申請書類が完備であると認められた場合、BPJPH は、事業者の申請に基づいて製品のハラル性検査、及び/又は試験を行うための LPH を決定する。
- 2 第 1 項に規定される LPH の決定は、以下の事項を考慮して行われる
  - a. LPH 認定、
  - b. LPH の活動範囲及び適性範囲、
  - c. LPH のアクセシビリティ、
  - d. LPH の作業負担、及び/又は
  - e. LPH の業績
- 3 第 2 項に規定される LPH の決定は、第 67 条に規定される申請書類が完備であることが認められてから最長 1 日以内に行われる。

第 4 部

製品のハラル性検査及び/又は試験

第 77 条

- 1 LPH は、BPJPH が決定した規格に基づき製品のハラル性検査、及び/又は試験を行う。
- 2 第 1 項に規定される製品のハラル性検査、及び/又は試験は、以下を含む。
  - a. 書類審査、及び
  - b. 製品のハラル性検査、及び/又は試験
- 3 製品のハラル性検査は、第 45 条第 1 項に規定されるハラル監査官が行う。

第 78 条

- 1 第 77 条第 2 項に規定される検査は、第 67 条第 2 項に規定される書類要件に対して、第 76 条第 1 項の BPJPH が LPH 決定書を発行されてから、最長 2 日以内に行われる。
- 2 検査の結果、追加書類が必要な場合、LPH は、申請者に追加書類の提出を求め、BPJPH にその写しを送付する。
- 3 申請者は、追加書類提出の要請を受けてから最長 2 日以内に、第 2 項に規定される追加書類を LPH に提出し、その写しを BPJPH に送付しなくてはならない。
- 4 申請者が、第 3 項に規定される期間内に追加書類を提出しない、又は、追加書類が完備でない場合、製品のハラル性検査及び/又は試験申請は却下する。

第 79 条

- 1 書類審査で完備と認められた場合、LPH は、統合された電子システムを通じて BPJPH に製品のハラル性検査及び/又は試験に要した費用の詳細を送付する。
- 2 第 1 項に規定される費用の詳細は、ハラル認証サービスの資金調達要素の一部である。
- 3 BPJPH は、統合された電子システムを通じてハラル認証サービス支払請求書を発行する。
- 4 申請者は、第 3 項に規定されるハラル認証サービス支払い請求書の発行日から最長 5 日で支払いを行う。
- 5 事業者が第 4 項に規定される期間内に支払いを行わなかった場合、ハラル認証申請は却下する。

第 80 条

- 1 第 77 条第 2 項第 b 号に規定される製品検査は、ハラール監査官が、事業所において製造工程中に対面で行う。
- 2 第 1 項に規定される事業所において実施される対面による製品検査に際し、申請者は、ハラール監査官に情報及びデータを提供することが義務付けられている。
- 3 法令規定に基づく緊急事態が発生した場合、第 1 項に規定される製品検査はオンラインで実施することができる。

第 81 条

製品検査の結果、ハラール性が疑われる原料が認められた場合、第 77 条第 2 項第 b 号に規定される製品検査は、実験室での試験を実施することができる。

第 82 条

- 1 国内で製造される製品のハラール性検査及び/又は試験は、第 79 条第 4 項に規定される製品のハラール性検査及び/又は試験費用支払い後、最長 15 日以内に BPJPH が行う。
- 2 第 1 項に規定される製品検査においてハラール性が疑われる原料が認められた場合、実験室での試験を実施することができる。
- 3 第 2 項に規定される製品検査において、追加の検査時間が必要な場合、LPH は BPJPH に最長 10 日の期間延長を申請することができる。
- 4 期間延長申請は、第 1 項に規定される製品のハラール性検査及び/又は試験の期間が終了する遅くとも一日前までに、LPH が、BPJPH に統合された電子システムを通じて行う。
- 5 第 1 項に規定される国内で製造される製品のハラール性検査及び/又は試験は、機関長が定める。

第 83 条

- 1 海外で製造される製品のハラール性検査及び/又は試験は、第 79 条第 4 項に規定される製品のハラール性検査及び/又は試験料金の支払いを BPHPJ が受領後、最長 15 日以内にハラール監査官が行う。
- 2 第 1 項に規定される製品検査においてハラール性が疑われる原料が認められた場合、実験室で試験を実施することができる。
- 3 第 2 項に規定される製品検査において、追加の検査時間が必要な場合、LPH は BPJPH に最長 15 日の期間延長を申請することができる。
- 4 期間延長申請は、第 1 項に規定される製品のハラール性検査及び/又は試験の期間が終了する遅くとも一日前までに、LPH が、BPJPH に統合された電子システムを通じて行う。
- 5 第 1 項に規定される海外で製造される製品のハラール性検査及び/又は試験については、機関長が定める。

第 84 条

- 1 第 82 条第 1 項、第 3 項、並びに第 83 条第 1 項及び第 3 項に規定される製品のハラール性検査及び/又は試験期間内に履行されなかった場合、
  - a. LPH は現状に即して検査及び/又は試験結果に関する最終報告書を BPJPH に提出する、及び
  - b. LPH は、BPJPH に製品のハラール性検査及び/又は試験書類及び手数料を返却することが義務付けられる。
- 2 第 1 項に規定される最終報告並びに製品のハラール性検査及び/又は試験書類及び手数料の返却は、LPH が BPJPH に製品のハラール性検査及び/又は試験期間が終了する期限の最長 3 日以内に提出することが義務づけられる。
- 3 BBPJPJPH は、代替りの LPH を決定し、検査及び/又は試験を実施するものとする。

- 4 第3項に規定される LPH の交代にかかるすべての費用は、前 LPH が負担するものとする。
- 5 最終報告、書類返却、及び製品のハラール性検査及び/又は試験費用にかかる手続き並びに LPH 交代メカニズムは、機関長が定める。
- 6 第1項に規定されるハラール認証プロセスにおいて、設定された期間で履行することができなかった LPH は、評価及び/又は行政処分の対象となる。

第 85 条

- 1 LPH は、MUI、州 MUI、県/市 MUI、アチェ・ウラマー協議会に製品のハラール性検査及び/又は試験結果を提出し、統合された電子システムを通じて BPJPH に写しを送付する。
- 2 第1項に規定される検査及び/又は試験結果には、以下を記載すること。
  - a. 製品の名称及び種類、
  - b. 使用する製品及び原料、
  - c. PPH、
  - d. 分析結果及び/又は原料詳細、
  - e. 検査議事録、及び
  - f. 技術的及びシャリーア法を考慮した提言

第 5 部 製品のハラール性に関する決定

第 86 条

- 1 製品のハラール性に関する決定は、MUI、州 MUI、県/市 MUI、又はアチェ・ウラマー協議会が行う。
- 2 第1項に規定される製品のハラール性に関する決定は、ハラール・ファトワ審議会で行われる。
- 3 第2項に規定される MUI、州 MUI、県/市 MUI、又はアチェ・ウラマー協議会のハラール・ファトワ審議会は、製品のハラール性を、MUI、州 MUI、県/市 MUI、又はアチェ・ウラマー協議会が LPH から製品検査及び/又は試験結果の受理後、最長 3 日以内に決定する。
- 4 第2項に規定される製品のハラール性に関する決定は、MUI、州 MUI、県/市 MUI、又はアチェ・ウラマー協議会が BPJPH に伝え、ハラール証明書の発行を根拠とする。
- 5 第3項に規定される期限が超過した場合、ハラール製品ファトワ委員会が、ハラール・ファトワ決定に基づいて製品のハラール性に関する決定を行う。
- 6 第5項に規定される製品のハラール性に関する決定は、最長 2 日で行われる。
- 7 製品のハラール性に関する決定結果は、製品のハラール性に関する決定、又は、製品の非ハラール性に関する決定という形式をとる。

第 87 条

- 1 MUI、州 MUI、県/市 MUI、もしくはアチェ・ウラマー協議会、又はハラール製品ファトワ委員会のハラール・ファトワ審議会の開催は、ハラール・ファトワ決定に基づいて、製品のハラール性を決定するために行う。
- 2 第1項に規定されるファトワ規定は、大臣が決定する MUI ハラール・ファトワ標準化である。

第 6 部 ハラール証明書の発行

第 88 条

- 1 BPJPH は、BPJPH が MUI、州 MUI、県/市 MUI、アチェ・ウラマー協議会から製品の

ハラール性に関する決定確定書を受理してから最長 1 日以内にハラール証明書を発行する。

2 第 1 項に規定されるハラール証明書は BPJPH が発行した時点から有効であり、原料成分及び/又は PPH に変更がない限り有効である。

第 89 条

MUI、州 MUI、県/市 MUI、もしくはアチェ・ウラマー協議会、又はハラール製品ファクトワ委員会が製品の非ハラール性に関する決定を確定した場合、BPJPH は、BPJPH が製品の非ハラール性に関する決定確定書を受理してから最長 1 日以内に非ハラール証明書を発行する。

第 7 部 ハラール証明書の更新

第 90 条

1 ハラール証明書取得後に原料成分及び/又は PPH の変更をした事業者は、ハラール証明書の更新が義務付けられている。

2 第 1 項に規定される原料成分の変更には、ハラール証明書に記載される製品種類の製品開発を含む。

3 第 1 項に規定される原料成分及び/もしくは PPH の変更、並びに/又は第 2 項に規定される製品開発は、統合された電子システムを通じて BPJPH に提出される。

4 第 3 項に規定される申請の提出には、以下を添付すること。

- a. 原料成分変更文書、
- b. 変更する原料のハラール性に関する文書
- c. PPH 変更書類、及び/又は
- d. 製品開発資料

5 第 1 項及び第 2 項に規定されるハラール証明書の更新は、以前のハラール証明書番号を変更するものではない。

6 ハラール証明書の更新申請書の提出手順は、機関長が定める。

第 8 部 ハラール製品ファクトワ委員会

第 91 条

1 ハラール製品ファクトワ委員会は大臣が設置し、大臣に責任を負う。

2 ハラール製品ファクトワ委員会は、行政上、宗教分野で政務を行う省に置かれる。

第 92 条

ハラール製品ファクトワ委員会は、次の要素から構成される。

- a. ウラマー、及び
- b. 学識経験者

第 93 条

1 ハラール製品ファクトワ委員会は、製品のハラール性を決定する、以下の職務がある。

- a. MUI、州 MUI、県/市 MUI、又は、アチェ・ウラマー協議会が第 86 条第 3 項に規定される製品のハラール性に関する決定期限を超えた場合、及び
- b. 零細・小規模事業者がハラール表明を通じて要請した場合

2 第 1 項に規定される製品のハラール性に関する決定は、ハラール・ファクトワ審議会を開催する際に、統合された電子システムを通じて行う。

第 94 条

ハラール製品ファクトワ委員会は、職務を遂行するうえで独立している。

第 95 条

ハラール製品ファクトワ委員会は、職務を遂行する上で、宗教分野で政務を行う省内の作業ユニットのひとつが機能的に担っている事務局がサポートする。

第 96 条

ハラール製品ファクトワ委員会が職務遂行を支えるために必要な資金は、国家歳入及び歳出予算を財源とする。

第 97 条

ハラール製品ファクトワ委員会に関する規定は、大臣令に定める。

第 9 部

零細・小規模事業者向けハラール認証

第 98 条

1 零細・小規模事業者向けハラール証明書取得義務は、零細・小規模事業者のハラール表明を根拠とする。

2 第 1 項に規定される零細・小規模事業者とは、法令規定に基づき、純資産を有す、又は年間売上高を有する生産性の高い事業者であり、その基準は以下のとおりである。

- a. 危険でない製品、又はハラール性が保証されている原料を使用している、及び
- b. 製造工程がハラールであることが保証され、シンプルであること

3 第 1 項に規定されるハラール表明は、BPJPH が決定するハラール規格に基づいて行われている。

4 第 3 項に規定されるハラール規格は、少なくとも以下から構成される。

- a. 以下の内容の契約書/宣言書の形式で事業者表明が存在すること
  1. 使用する製品及び原料一覧、及び
  2. PPH、及び
- b. PPH 支援があること

5 第 4 項第 a 号に規定される事業者表明は、BPJPH に提出し、ハラール製品ファクトワ委員会に送付する。

6 第 4 項第 b 号に規定される PPH 支援は、零細・小規模事業者がハラール認証申請書を提出してから最長 10 日に完了する。

7 第 6 項に規定される PPH 支援は、以下から構成される。

- a. 検証、及び
- b. 妥当性確認、零細・小規模事業者ハラール表明

8 ハラール製品ファクトワ委員会は、第 5 項に規定される書類を BPJPH から受領した後、最長で 1 日ハラール・ファクトワ審議会を開催し、製品のハラール性を決定する。

9 BPJPH は、第 8 項に規定した製品のハラール性に関する決定書をハラール製品ファクトワ委員会から受理後、最長 1 日でハラール証明書を発行する。

10 第 2 項に規定した零細・小規模事業者の基準については、機関長が定める。

第 99 条

1 第 98 条第 6 項に規定される PPH 支援は、PPH 支援機関が行う。

2 第 1 項に規定される PPH 支援機関は、以下に属することができる。

- a. イスラム社会団体
- b. イスラム教系機関、及び/又は
- c. 法人格を持つ高等教育機関

3 第 2 項に規定される PPH 支援機関は、機関長が定める。

- 4 第3項に規定される PPH 支援機関は、以下が義務付けられている。
  - a. PPH 随行者の募集を行う、
  - b. PH 随行者を任命、及び、解任する、
  - c. PPH 随行者の指導及び実績評価を行う、
  - d. PPH 随行者の実績報告書を BPJPH に提出する、及び
  - e. PPH 支援活動の実施中に、零細・小規模事業者から提出されるデータ及び情報の機密性を保持する。

第 100 条

- 1 第 99 条第 1 項に規定される PPH 支援機関は、PPH 随行者で構成される。
- 2 第 1 項に記載される PPH 随行者は、PPH 支援機関に任命されたのち、BPJPH に登録する。

第 101 条

PPH の支援手順に関する更なる規定は大臣令にて定める。

第 10 部

ハラール認証にかかる費用

第 102 条

- 1 ハラール証明書の申請書を提出した事業者は、ハラール認証にかかる費用が課せられる。
- 2 第 1 項に規定される事業者に課せられるハラール認証費用は、効率的かつ妥当なものでなければならない。
- 3 ハラール認証費用金額や額面の決定は、法令規定に従って、大臣が、国の財政分野で政務を行う大臣に提案する。
- 4 第 3 項に規定するハラール認証費用の金額や額面の決定において、LPH が実施する検査及び又は試験費用構成については、機関長決定において定めることができる。
- 5 ハラール認証申請が申請者の過失により進めることができなかつた場合、支払い済みの費用は返金することができない。
- 6 ハラール認証費用の支払い手順は、機関長が定める。

第 103 条

- 1 第 98 条に規定される零細・小規模事業者がハラール証明書を申請する場合、国の財政能力を考慮し、費用が課せられない。
- 2 第 1 項に規定される費用が課せられない零細・小規模事業者の決定基準及び手順は、機関長が定める。

第 104 条

- 1 第 103 条第 1 項に規定される零細・小規模事業者がハラール証明書申請を行う場合、資金調達は以下の方法でも行うことができる。
  - a. 地方歳入歳出予算、
  - b. 零細・小規模事業向け代替融資、
  - c. パートナシップ基金からの資金融資、
  - d. 政府又は他機関からの無償支援、
  - e. 回転資金、又は
  - f. その他の合法かつ拘束力のない資金源
- 2 第 1 項に規定される零細・小規模事業者がハラール認証を申請する緊急な必要性がある場合、ハラール認証資金調達は、表明書を証拠とする当該零細・小規模事業者の資金調達から行うことができる。

第7章 ハラール・ラベル及び非ハラールの説明

第1部 ハラール・ラベル

第105条

BPJPH は、全国的に適用されるハラール・ラベルを決定する。

第106条

ハラール証明書を受けた製品は、ハラール・ラベルを掲載することが義務付けられている。

第107条

- 1 ハラール・ラベルには、少なくとも、以下を掲載する。
  - a. ロゴ、及び
  - b. 認証番号、又は登録番号
- 2 第1項第a号に規定されるロゴは、図、テキスト、又は図とテキストの組み合わせ。

第108条

第107条第1項第a号に規定されるハラール・ラベル内のロゴは、BPJPH が決定する形、並びに/又は決定する、及び/もしくはは行う行為である。

第2部 ハラール・ラベルの掲載

第109条

- 1 第105条に規定されるハラール・ラベルは、以下に掲載する。
  - a. 製品のパッケージ、
  - b. 製品の特定の部分、及び/又は
  - c. 製品の特定箇所
- 2 第1項に規定されるハラール・ラベルの掲載は、法令規定に従って、見やすく、読みやすく、容易に消えたり、はがれたり、損傷しないものでなければならない。
- 3 第2項に規定されるハラール・ラベルの掲載は、以下の場合は免除される。
  - a. パッケージが小さすぎるため説明内容全体を掲載することができない製品、
  - b. 購入者の面前で直接販売され、包装される少量の製品、
  - c. バルクで販売される製品、又は
  - d. 限定的な数量で販売される製品
- 4 第3項に規定されるハラール・ラベルの掲載の有効性は、ハラール証明書文書によって証明される。

第3部 非ハラールの説明

第110条

- 1 ハラムの原料由来の製品を製造する事業者は、非ハラールの説明を掲載することが義務付けられる。
- 2 第1項に規定される非ハラールの説明の表示掲載は、見やすく、読みやすく、容易に消えたり、剥がれたり、損傷しないものでなくてはならない。
- 3 第1項に規定される非ハラールの説明掲載の形式及び手順は、省庁/機関との調整の後、機

関長が定める。

第 8 章 ハラール製品保証監督

第 1 部 一般

第 111 条

- 1 BPJPH は JPH を監督する。
- 2 第 1 項に規定する JPH の監督は以下の事項に対して行う。
  - a. LPH、
  - b. 製品のハラール性、
  - c. ハラール・ラベルの掲載、
  - d. 非ハラールの説明掲載、
  - e. ハラール製品と非ハラールの製品間の、ロケーション、場所、並びに屠殺、加工、保管、包装、物流、販売、及び提供の分離、
  - f. ハラール・スーパーバイザーの存在、及び/又は
  - g. JPH に関連するその他の活動
- 3 第 2 項第 g 号に規定されるその他の活動は、PPH 支援機関及び PPH 随行者に対する JPH の監督を含む。
- 4 関連省庁、関連機関、及び/又は、州・県・市の地方政府は、それぞれの職務と機能に従い、JPH の監督を実施するうえで BPJPH と調整し、協力する。
- 5 第 4 項に規定される JPH の監督実施における調整及び協力は、JPH 監督戦略プログラムの策定を通じて継続的に対応される。
- 6 JPH の監督は、BPJPH、関連省庁、関連機関、及び/又は州・県・市の地方政府が、権限に応じて、個別に、又は共同で行うことができる

第 112 条

- 1 BPJPH、関連省庁、関連機関、及び/又は州・県・市の地方政府は、JPH を監督する際に、関係当事者を加えることができる。
- 2 第 1 項に規定される関係当事者は、JPH 監督活動を支える目的で、意見や検討事項を伝える、又は、その他の活動を行うことができる。

第 113 条

- 1 JPH 監督は、BPJPH、関連省庁、関連機関、及び/又は州・県・市の地方政府 JPH 監督者が実施する。
- 2 第 1 項に規定される JPH 監督者は、法令規定に従い、BPJPH、関連省庁、関連機関、及び/又は州・県・市の地方政府の権限を有する役職者が任命する。

第 114 条

- 1 第 113 条第 2 項に規定される権限を有する責任者が任命する JPH 監督者は、以下の要件を満たさなくてはならない。
  - a. イスラム教徒であること、
  - b. 監督分野の職務及び機能を持つ作業ユニットに配属された国家公務員であること、
  - c. 最低学歴が学士号取得者であること、
  - d. シャリーア法に基づく製品のハラール性を理解し、幅広い見識を有すること、及び
  - e. JPH 監督者研修に合格していること
- 2 第 1 項に規定される JPH 監督者は、監督業務を行うにあたり、配属通知書及び身分証明書

を備えなければならない。

3 第1項に規定される JPH 監督者は、監督業務で知り得た機密を保持することが義務付けられている。

4 第1項に規定される JPH 監督者の任命に関する更なる規定は大臣令にて定める。

第2部

ハラール製品保証監督者研修

第115条

1 第114条第1項第e号に規定される JPH 監督者研修は、BPJPH、関連省庁、関連機関、及び/又は州・県・市の地方政府が法令規定に従って実施する。

2 第1項に規定される JPH 監督者研修を BPJPH が実施するにあたり、宗教分野で政務を行う省の教育・研修分野の職務と機能を有する作業ユニットと協力することができる。

3 第1項に規定される関連省庁、関連機関、及び/又は州・県・市の地方政府は、BPJPH と調整した後、JPH 監督者研修を実施することができる。

4 第3項に規定される、BPJPH と関連省庁、関連機関、及び/又は州・県・市の地方政府との調整は、少なくとも以下のものを含む、

- a. 研修制度及び手順、及び
- b. JPH 監督者研修講師の確保

第116条

1 JPH 監督者研修カリキュラムは、機関長が作成し、決定する。

2 第1項に規定される JPH 監督者研修カリキュラムは、少なくとも以下のものを含む。

- a. シャリーア法に基づく製品のハラール性に関する十分な知識、及び
- b. JPH 監督対象に関する知識

第117条

合格が認められた JPH 監督者研修受講者は、JPH 監督者研修合格証書を授与される。

第118条

1 BPJPH、関連省庁、関連機関、及び/又は州・県・市の地方政府が第114条第1項b号に規定される要件を満たす JPH 監督者を有していない場合、BPJPH、関連省庁、関連機関、及び/又は州・県・市の地方政府は、JPH 監督を実施する上でそれぞれの範囲で国家公務員をその業務に従事させることができる。

2 第1項に規定される国家公務員は、業務開始後から最長1年以内に JPH 監督者研修の受講を提案されなくてはならない。

第119条

JPH 監督者研修の実施に関する更なる規定は大臣令にて定める。

第3部

ハラール製品保証管理の種類及び段階

第120条

1 第111条に規定される JPH 監督は、以下のように実施される。

- a. 定期的、及び/又は
- b. 随時

2 第1項第a号に規定される定期的な JPH 監督は、6ヵ月に1度実施される。

3 第1項第b号に規定される随時実施の JPH 監督は、法令規定に違反の疑いがある場合に実施される。

第 121 条

- 1 JPH に対する監督は、リスクに基づき、事業認可監督の一環として協動的かつ統合的に行う。
- 2 第 1 項に規定される統合は、JPH 実施サービス統合電子システムとオンライン・シングル・サブミッション・システムとの統合を含む。

第 122 条

JPH 監督メカニズム及び、JPH 監督とオンライン・シングル・サブミッション・システムの統合に関する更なる規定は大臣令にて定める。

第 9 章

ハラール製品保証実施における協力

第 1 部

一般

第 123 条

- 1 第 5 条に規定される権限を行使するにあたり、BPJPH は、以下に協力する。
  - a. 関連する省庁及び/又は機関、
  - b. LPH、及び
  - c. MUI、州 MUI、県/市 MUI、又はアチェ・ウラマー協議会
- 2 第 1 項に規定される協力の他、BPJPH は、高等教育機関に協力することもできる。
- 3 第 1 項第 a 号に規定される関連省庁には、以下の分野で政務を行う省庁を含む。
  - a. 工業、
  - b. 貿易、
  - c. 保健、
  - d. 農業、
  - e. 協同組合及び中小企業、
  - f. 内務、
  - g. 外務、及び、
  - h. JPH の実施に関連するその他
- 4 第 1 項第 a 号に規定される関連機関には、以下の分野で政務を行う省庁以外の政府機関、又は非構造的機関が含まれる。
  - a. 医薬品及び食品の監督
  - b. 標準化と適合性評価
  - c. 認証、及び
  - d. JPH 実施に関連するその他

第 2 部

ハラール製品保証実施機関と関連省庁との協力

第 124 条

- 1 BPJPH と第 123 条第 3 項 a 号に規定される工業分野において政務を行う省庁との協力は、以下の範囲を含む。
  - a. ハラール製品の製造に使用される原材料、加工材料、添加物、補助原料に関連する工業規制、指導、及び監督、
  - b. 国の財政能力を考慮し、中・小規模工業、ハラール工業団地に立地する産業に対し、JPH の円滑化を図ること、

- c. ハラール工業団地、又はハラールをテーマとする工業団地、及びその中に必要となるインフラ整備、及び
  - d. それぞれの職務と機能に応じた JPH 実施に関連する他の業務
- 2 第 1 項に規定される範囲の政策を策定し、決定するうえで、工業分野において政務を行う省庁は、BPJPH を関与させる。

第 125 条

- 1 BPJPH と第 123 条第 3 項第 b 号に規定される貿易分野において政務を行う省庁との協力は以下の範囲を含む。
- a. 事業者及び一般市民への指導、
  - b. 市場に流通するハラール製品の監視、
  - c. 貿易分野における事業者の JPH 適応の促進、
  - d. ハラール製品の国内外市場アクセスの拡大、
  - e. 商品の流通からの回収、及び
  - f. それぞれの職務と機能に応じた JPH 実施に関連する他の業務
- 2 第 1 項に規定される範囲の政策を策定し、決定するうえで、貿易分野において政務を行う省庁は、BPJPH を関与させる。

第 126 条

- 1 BPJPH と第 123 条第 3 項第 c 号に規定される保健分野において政務を行う省庁との協力は、以下の範囲を含む。
- a. 医療機器及び家庭用健康用品のハラール証明書及びハラール・ラベルの監督、
  - b. 医療機器及び家庭用健康用品のハラール認証の促進、
  - c. 医療機器及び家庭用健康用品のハラール証明書及びハラール・ラベルの取り消し勧告、及び
  - d. それぞれの職務と機能に応じた JPH 実施に関連する他の業務
- 2 第 1 項に規定される範囲の政策を策定し、決定するうえで、保健分野において政務を行う省庁は、BPJPH を関与させる。

第 127 条

- 1 BPJPH と第 123 条第 3 項第 d 号に規定される農業分野において政務を行う省庁との協力は、以下の範囲を含む。
- a. ハラール製品の周知、啓発、及び広報、
  - b. と畜場/食鳥処理場及び畜獣/家禽をと殺するその他の場所の要件の決定、
  - c. と畜/食鳥処理に関するガイドラインの決定、
  - d. 畜獣の肉及びその副産物の取り扱い、
  - e. と畜場/食鳥処理場及び畜獣/家禽をと殺するためのその他の場所に対する JPH の促進、
  - f. 動物由来食品事業体の獣医学的管理認証、品質保証システム、及び農産物の食品安全に関するガイドラインの確立、及び
  - g. それぞれの職務と機能に応じた JPH 実施に関連する他の業務
- 2 第 1 項に規定される範囲の政策を策定し、決定する上で、農業分野において政務を行う省庁は、BPJPH を関与させる。

第 128 条

- 1 BPJPH と第 123 条第 3 項第 e 号に規定される協同組合及び中小企業分野において政務を行う省庁との協力は、以下の範囲を含む。
- a. 協同組合及び零細・中小事業者向け製品のハラール性認証の調整と周知、
  - b. 協同組合及び、零細・中小事業者向け JPH の促進、
  - c. 協同組合及び零細・中小事業者のデータ化、

- d. 零細・中小企業事業者向け JPH 円滑化に関する調整及び指導、
  - e. 零細・中小事業者のデータに関する調整及び指導、
  - f. それぞれの職務と機能に応じた JPH 実施に関連する他の業務
- 2 第 1 項に規定される範囲の政策を策定し、決定するうえで、協同組合及び中小企業分野において政務を行う省庁は、BPJPH を関与させる。

第 129 条

- 1 BPJPH と第 123 条第 3 項第 f 号に規定される内務分野において政務を行う省庁との協力は、以下の範囲を含む。
- a. ハラール製品の周知、啓発、及び広報、
  - b. 協同組合及び零細・中小事業者向け JPH の促進、
  - c. JPH の監督、
  - d. JPH の展開、及び
  - e. それぞれの職務と機能に応じた JPH 実施に関連する他の業務
- 2 第 1 項に規定される範囲の政策を策定し、決定する上で、内務分野において政務を行う省庁は、BPJPH を関与させる。

第 130 条

- 1 BPJPH と第 123 条第 3 項第 g 号に規定される外務分野において政務を行う省庁との協力は、以下の範囲を含む。
- a. 国際協力の円滑化、
  - b. 海外のハラール製品の促進、
  - c. 海外のハラール機関に関する情報提供、及び
  - d. それぞれの職務と機能に応じた JPH 実施に関連する他の業務
- 2 第 1 項に規定される範囲の政策を策定し、決定する上で、外務分野において政務を行う省庁は、BPJPH を関与させる。

第 131 条

- 1 BPJPH と第 123 条第 3 項第 h 号に規定されるその他の分野において政務を行う省庁との協力は、以下の範囲を含む。
- a. ハラール製品の周知、啓発、及び広報、及び
  - b. それぞれの職務と機能に応じた JPH 実施に関連する他の業務
- 2 第 1 項に規定される範囲の政策を策定し、決定する上で、その他の関連分野において政務を行う省庁は、BPJPH を関与させる。

第 3 部

ハラール製品保証実施機関と関連機関の協力

第 132 条

- 1 BPJPH と第 123 条第 4 項第 a 号に規定される医薬品及び食品監督の分野で政務を行う省庁以外の政府機関との協力は、以下の範囲を含む。
- a. 統合システムを通じて流通する医薬品、天然医薬品、医薬部外品、健康補助食品、化粧品、加工食品、食品添加物、補助原料のハラール認証
  - b. 医薬品、天然医薬品、医薬部外品、健康補助食品、化粧品、加工食品、食品添加物、補助原料として流通するハラール製品の監督
  - c. 流通している医薬品、天然医薬品、医薬部外品、健康補助食品、化粧品、加工食品、食品添加物、補助原料に関するハラール証明書の取り消し
  - d. 流通している医薬品、天然医薬品、医薬部外品、健康補助食品、化粧品、加工食品、食品添加物、補助原料に関する商品の流通からの回収

- e. 流通している医薬品、天然医薬品、医薬部外品、健康補助食品、化粧品、加工食品、食品添加物、補助原料の形をしている JPH の啓蒙周知、啓発、及び広報、及び
  - f. それぞれの職務と機能に応じた JPH 実施に関連する他の業務
- 2 第 1 項に規定される範囲の政策を策定し、決定する上で、医薬品及び食品監督分野において政務を行う省庁以外の政府機関は、BPJPH を関与させる。

第 133 条

- 1 BPJPH と第 123 条第 4 項第 b 号に規定される標準化と適合性評価の分野で政務を行う省庁以外の政府機関との協力は、以下の範囲を含む。
- a. 法律規定に従い、規格及び適合性評価スキームを構築すること。
  - b. それぞれの職務と機能に応じた JPH 実施に関連する他の業務
- 2 第 1 項に規定される範囲の政策を策定し、決定する上で、標準化及び適合性評価の分野において政務を行う省庁以外の政府機関は、BPJPH を関与させる。

第 134 条

- 1 BPJPH と第 123 条第 4 項第 c 号に規定される認証分野で政務を行う非構造的機関との協力は、以下の範囲を含む。
- a. LPH 認定の規範、規格、手続き、基準の作成、及び
  - b. それぞれの職務と機能に応じた JPH 実施に関連する他の業務
- 2 第 1 項に規定される範囲の政策を策定し、決定する上で、認証分野において政務を行う非構造的機関は、BPJPH を関与させる。

第 135 条

- 1 BPJPH と第 123 条第 4 項第 d 号に規定されるその他の分野で政務を行う省庁以外の政府機関、又は非構造的機関との協力は、以下の範囲を含む。
- a. ハラール製品の周知、啓発、及び広報、及び
  - b. それぞれの職務と機能に応じた JPH 実施に関連する他の業務
- 2 第 1 項に規定される範囲の政策を策定し、決定する上で、JPH 実施に関連するその他の分野において政務を行う省庁以外の政府機関、又は非構造的機関は、BPJPH を関与させる。

第 4 部

ハラール製品保証実施機関とハラール検査機関の協力

第 136 条

- 1 BPJPH と第 123 条第 1 項第 b 号に規定される LPH との協力は、以下の範囲を含む。
- a. 製品のハラール性検査、及び/又は試験、及び
  - b. それぞれの職務と機能に応じた JPH 実施に関連する他の業務
- 2 第 1 項第 b 号に規定される範囲の協力の政策立案及び決定は、BPJPH と調整する。

第 5 部

ハラール製品保証実施機関と MUI、州 MUI、県/市 MUI、又はアチェ・ウラマー協議会との協力

第 137 条

- 1 BPJPH と第 123 条第 1 項第 c 号に規定される MUI、州 MUI、県/市 MUI、又はアチェ・ウラマー協議会との協力は、製品のハラール性の決定においてである。
- 2 第 1 項に規定される製品のハラール性に関する決定は、MUI、州 MUI、県/市 MUI、又はアチェ・ウラマー・協議会が製品ハラール決定の確定という形で発行する。
- 3 製品のハラール性に関する決定は、原料成分、及び/又は PPH に変更がない限り有効であ

る。

第 6 部

ハラール製品保証実施機関と高等教育機関との協力

第 138 条

- 1 BPJPH と第 123 条第 2 項に規定される高等教育機関との協力は、ハラール製品の周知、啓発、及び広報においてである。
- 2 第 1 項に規定されるハラール製品の周知、啓発、及び広報には、識字率の向上、研究、社会奉仕、JPH 分野の人材の質の向上、及び JPH 分野の教育研修の整備が含まれる。

第 7 部

ハラール製品保証の国際協力

第 139 条

- 1 政府は、JPH の分野において国際協力を行うことができる。
- 2 第 1 項に規定する国際協力は、以下の形を取ることができる。
  - a. JPH の展開、
  - b. 適合性評価、及び/又は
  - c. ハラール証明書の承認
- 3 第 1 項に規定される国際協力は、BPJPH が、大臣と外務分野において政務を行う大臣との調整及び協議の結果を実施するために行う。
- 4 第 1 項に規定される国際協力は、国家間の協定に基づくものである。
- 5 第 1 項に規定される国際協力は、インドネシアの外交政策、国内の法律規定、並びに国際法及び国際慣習に従って実施されなければならない。

第 140 条

- 1 第 139 条第 2 項第 a 号に規定される JPH の展開における国際協力は、以下を含む。
  - a. 技術開発
  - b. 人材育成、及び
  - c. JPH の設備及び施設
- 2 BPJPH は、大臣及び海外分野において政務を行う大臣との調整の結果に基づき、JPH の展開における国際協力の方針を策定し、決定する。
- 3 第 1 項に規定される JPH の展開における国際協力は、BPJPH が相手国の政府、又は他の機関と行うものとする。

第 141 条

- 1 第 139 条第 2 項 b 号に規定される適合性評価における国際協力は、以下を含む。
  - a. 相互承認、及び
  - b. 適合性評価結果の相互受容
- 2 第 1 項に規定される適合性評価における国際協力は、相互承認、及び適合性評価結果の相互受容スキームを構築することである。
- 3 第 1 項に規定される適合性評価における国際協力は、BPJPH が認証分野において政務を行う非構造的機関とともに、相手国の国家認証機関と実施する。

第 142 条

- 1 第 139 条第 2 項第 c 号に規定されるハラール証明書承認における国際協力とは、ハラール証明書の相互承認の協力である。
- 2 第 1 項に規定されるハラール証明書相互承認の形式をとる国際協力は、ハラール証明書の

発行権限を有する外国のハラール機関との間で実施する。

第 143 条

- 1 第 142 条に規定される海外のハラール機関が発行するハラール証明書は、相互に適用されるハラール証明書相互受容協定に基づき、ハラール証明書の履行として受け入れることができる。
- 2 第 1 項に規定される相互受容協定は、BPJPH が海外のハラール機関と締結する。
- 3 第 2 項に規定される海外のハラール機関は、政府、又は相手国が承認したイスラム教機関が設立するものである。
- 4 第 3 項に規定される海外のハラール機関は、地域、又は国際的な認証協力組織において承認を受けた相手国の認証機関が認証するものとする。
- 5 第 3 項に規定される相手国にある認証機関は、第 141 条に規定される適合性評価結果の相互承認及び相互受容性のスキーム構築に協力した機関であること。
- 6 第 4 項に規定される相手国にある認証機関による海外のハラール機関の認証は、BPJPH が決定するインドネシアのハラール規格に適合しなくてはならない。

第 144 条

- 1 相手国に、第 143 条第 4 項に規定される認証機関がない場合、LPH 認定チームが海外ハラール機関を認証する。
- 2 第 1 項に規定される認証は、認証分野において政務を行う非構造的機関と協力することができる。
- 3 JPH の分野において国際協力の実施手順に関する更なる規定は、大臣令にて定める。

第 10 章

外国製品ハラール認証及びハラール証明書の登録

第 1 部 一般

第 145 条

インドネシアに輸入される外国製品は、ハラール証明書を有することが義務付けられる。

第 2 部

外国製品のハラール認証

第 146 条

- 1 外国製品のハラール認証申請は、事業者が提出する。
- 2 第 1 項に規定する事業者による申請書の提出は、BPJPH に以下を通じて行う。
  - a. 輸入業者、又は
  - b. インドネシア国内に居住する公認代理店
- 3 第 1 項に規定される外国製品ハラール認証申請は、以下の場合に行われる。
  - a. 相手国に外国ハラール機関がない
  - b. ハラール証明書の相互承認協力を行った海外のハラール機関が、製品認証適性範囲を有していない
  - c. 海外のハラール機関と BPJPH との間に、ハラール証明書の相互承認協力関係がない、又は、
  - d. 事業者のニーズが任意である。
- 4 外国製品のハラール認証申請手順は、第 67 条から第 89 条までのハラール認証規定に従う。

第3部 海外のハラール証明書登録

第1パラグラフ 一般

第147条

- 1 第142条に規定されるBPJPHとハラール認証の相互承認の協力を行った海外のハラール機関によってハラール証明書が発行されたハラール製品は、ハラール証明書の申請書を提出する必要はない。
- 2 第1項に規定される海外のハラール機関が発行するハラール証明書は、インドネシア国内で流通する前に登録することが義務付けられている。

第2パラグラフ 海外ハラール証明書登録申請

第148条

海外ハラール証明書登録は、各々の輸入業者及び/又はインドネシア国内に居住するその公認代理店がBPJPHに書面にて、統合された電子システムを通じて、その申請をする。

- a. 申請者のデータ
- b. 当該製品海外ハラール証明書の写し
- c. 統計品目番号（HSコード）を備えたインドネシアに輸入される物品一覧、及び
- d. 提出書類が真正かつ有効であることを示す声明書

第3パラグラフ 海外ハラール証明書登録申請書類完備審査

第149条

- 1 BPJPHは、申請書を受け取った日から最長5日で第148条に規定される海外ハラール証明書登録申請書類完備の審査を実施する。
- 2 第1項に規定される書類完備の審査の結果、不備がある場合、BPJPHは申請者に追加書類要求を伝える。
- 3 申請者は、追加書類要求を受理してから最長5日以内にBPJPHに追加書類を提出しなくてはならない。
- 4 申請者が、第3項に規定される追加書類を提出しなかった場合、海外ハラール証明書登録の申請は却下する。

第150条

- 1 BPJPHは、第148条に規定される海外ハラール証明書登録申請書類の有効性審査を行う。
- 2 第1項に規定される書類の有効性審査は、最長5日行う。
- 3 第1項に規定される書類の有効性審査の結果、十分に満たされなかった場合、申請者は書類の原本を提出する。
- 4 申請者が、第1項に規定される書類の原本を5日以内に提出しなかった場合、海外ハラール証明書登録申請を却下する。

第4パラグラフ 海外ハラール証明書登録費用

第151条

- 1 海外ハラル証明書登録費用は申請者が支払う。
- 2 海外ハラル証明書登録費用の金額は、法令規定に従って決定する。

第5 パラグラフ 海外ハラル証明書登録書の発行

第152条

- 1 BPJPH は、要件を満たした海外ハラル証明書の登録を行う。
- 2 BPJPH が登録するハラル証明書は、製品ハラル証明書を満たしたものとみなされる。
- 3 海外ハラル証明書の登録書は、海外ハラル証明書に基づき、申請者が行った登録に従って発行される。
- 4 第1項に規定される登録書を取得した輸入業者、及び/又は公認代理店は、以下のハラル・ラベルを登録番号の近くに掲載することが義務付けられる。
  - a. 製品のパッケージ、
  - b. 製品の特定の部分、及び/又は
  - c. 製品の特定箇所

第153条

- 1 第149条第1項に規定される海外ハラル証明書の登録は、少なくとも以下に関する説明を掲載する。
  - a. 海外ハラル証明書登録番号発行機関、
  - b. 海外ハラル証明書登録番号、
  - c. 申請者データ、
  - d. 登録する製品名、
  - e. 海外ハラル証明書の有効期間、
  - f. 機関長の署名、及び
  - g. 固有の ID コード
- 2 第1項に規定される海外ハラル証明書登録は、機関長が定める。

第154条

- 1 海外ハラル証明書登録の有効期間は、海外ハラル機関が発行するハラル証明書の有効期間に合わせる。
- 2 海外ハラル証明書登録は、輸入業者、及び/又はインドネシア国内に居住する正式な代理店が更新申請を提出することによって延長することが義務付けられ、それは、海外ハラル証明書登録の有効期間が満了する60日前から海外ハラル証明書登録の有効期間が満了するまでの期間内に更新申請をするものとする。

第11章 製品種類に応じたハラル認証義務の段階的实施

第155条

- 1 ハラル認証が義務付けられる製品は、以下から構成される。
  - a. 商品、及び/又は
  - b. サービス
- 2 第1項第a号に規定される商品は、以下を含む。
  - a. 食品、
  - b. 飲料、
  - c. 医薬品、

- d. 化粧品、
  - e. 化学製品、
  - f. バイオ製品、
  - g. 遺伝子組み換え製品、及び
  - h. 使用、利用、活用される商品
- 3 第1項b号に規定されるサービスは、以下の関連業務サービスを含む。
- a. と殺、
  - b. 加工、
  - c. 保管、
  - d. 包装、
  - e. 物流、
  - f. 販売、及び/又は
  - g. 提供

第156条

- 1 第155条第2項第a号から第d号までに規定される食品、飲料、医薬品、及び化粧品は、関連省庁、関連機関、及びMUIと調整の後、大臣がそれぞれの種類を決定する。
- 2 第1項で規定される調整の実施は、BPJPHが促進する。

第157条

第155条第2項第e号から第g号までに規定される化学製品、バイオ製品、及び、遺伝子組み換え製品、並びに、第155条第3項に規定されるサービスは、食品、飲料、医薬品、又は化粧品に関連するものに限る。

第158条

- 1 第155条第2項第h号に規定される使用、利用、又は活用される商品は、動物に由来する、及び/又は動物の成分を含む商品に限る。
- 2 ハラール認証を受ける義務がある日用品の種類決定は、関連省庁/機関と調整の後、大臣決定にて定める。
- 3 第2項に規定される調整の実施は、BPJPHが促進する。

第159条

- 1 第156条及び第157条に規定される製品の種類に応じたハラール認証を受ける義務は、段階的に実施される。
- 2 第1項に規定される段階は、1回目については、以下から構成される。
- a. 食品及び飲料製品
  - b. 食品、及び飲料製品の原材料、食品添加物、補助原料、及び
  - c. と殺処理製品、及びと殺処理サービス
- 3 第2項に規定される製品以外については、次の段階で実施する。
- 4 第2項で規定している製品の段階は、以下については有効ではない
- a. 法令規定でハラール義務がすでに決定している製品
  - b. ハラール製品保証に関する2014年法律第33号が施行される以前にすでにハラール認証されていた製品、及び
  - c. ハラール製品保証に関する2014年法律第33号の施行後から本政令が交付されるまでの間にハラール認証を受けた製品

第160条

- 1 中規模・大規模事業者については、2019年10月17日から2024年10月17日までが、食品、飲料、と殺処理製品、及びと畜処理サービスに関するハラール認証が義務づけられる段階で

ある。

2 零細・小規模事業者については、2019年10月17日から2026年10月17日までが、食品、飲料、と殺処理製品、及びと畜処理サービスに関するハラール認証が義務づけられる段階である。

3 外国産の食品、飲料、と殺処理製品、及びと殺処理サービスのハラール認証義務は、ハラール証明書相互承認協力関係完了を考慮した後に、遅くとも2026年10月17日までに大臣が決定する。

4 第3項に規定されるハラール認証義務の決定は、関連省庁/機関との調整の後、実施される。

第161条

1 第159条第2項に規定される製品以外のハラール認証義務の段階については、以下を含む。

- a. 天然医薬品、医薬部外品、健康補助食品は、2021年10月17日から2026年10月17日まで
- b. 一般用医薬品、及び制限のない一般用医薬品は、2021年10月17日から2029年10月17日まで
- c. 向精神薬以外のハードドラッグは、2021年10月17日から2034年10月17日まで
- d. 化粧品、化学製品、遺伝子組み換え製品は、2021年10月17日から2026年10月17日まで
- e. 衣料品、頭を隠すもの、アクセサリーの категорияで使用される日用品は、2021年10月17日から2026年10月17日まで
- f. 家庭用健康用品、家庭用電化製品、イスラム教徒用礼拝用品、文房具、事務用品の categoryに属する日用品は、2021年10月17日から2026年10月17日まで
- g. 法定規定にてリスククラスAの医療機器 categoryで使用される日用品は、2021年10月17日から2026年10月17日まで
- h. 法令規定にてリスククラスBの医療機器 categoryで使用される日用品は、2021年10月17日から2029年10月17日まで、
- i. 法令規定にてリスククラスCの医療機器 categoryで使用される日用品は、2021年10月17日から2034年10月17日まで、及び
- j. 法令規定にて、原材料がハラール原料から作られていない、及び/又は製造方法が非ハラールの医薬品、バイオ製品、及び医療機器

2 第1項第a号、第b号、第c号、第d号、第e号、第f号に規定される製品に関連するサービス製品のハラール認証義務の段階的履行は、それぞれの製品の段階的履行時期規定に基づいて開始される。

3 事業者は、第1項に規定される段階的履行時期以前は、食品、飲料、と殺処理製品、及びと殺処理サービス以外の製品のハラール証明書申請書を提出することができる。

第162条

1 ハラール認証を取得する医薬品、バイオ製品、及び医療機器などの製品は、法令規定に従って安全性、有用性・有効性、及び品質の条件を満たさなければならない。

2 第1項に規定されるハラール認証を取得する医薬品、バイオ製品、及び医療機器は、製造方法もハラールであることを遵守しなければならない。

3 医薬品、バイオ製品、及び医療機器で、原材料がハラール原料から作られていない、及び/又は製造方法が非ハラールの製品の場合、ハラール原料、及び、又はハラールな製造方法が見つかるまで、原料の由来に関する情報を記載して流通させることができる。

4 第2項で規定される原材料が現時点でハラール原料から作られていない、及び/又は製造方法が現時点で非ハラールの医薬品、バイオ製品、及び医療機器の製品、並びに第3項に規定されるハラールな製造方法を遵守する規定に関する更なる規定は、大統領令にて定める。

第 163 条

ハラール認証が義務付けられる製品の種類に応じた段階的履行中は、

- a. BPJPH はハラール認証義務がある製品を製造する事業者を指導する、及び
- b. BPJPH は、他の関係当事者及び市民と協力し、インドネシアのビジネス環境の改善と発展を促進する条件を整備するものとする。

第 12 章 市民参加

第 1 部 一般

第 164 条

- 1 市民は、JPH 実施に参加することができる。
- 2 第 1 項に規定される市民参加は、以下の方法をとることが可能である。
  - a. JPH に関する周知及び啓発
  - b. PPH における支援
  - c. 製品が支援中であることの広報、及び
  - d. 流通するハラール製品の監視
- 3 第 2 項第 d 号に規定される流通しているハラール製品の監視は、BPJPH へ苦情を伝える及び報告するという方法で行う。

第 165 条

- 1 第 164 条第 3 項に規定される BPJPH への報告は、報告書の形で行われる。
- 2 第 1 項に規定される報告書は、以下が提出することができる。
  - a. インドネシア国籍の個人、
  - b. 公的、もしくは私的な法人、又は
  - c. 市民団体

第 166 条

BPJPH は、法令規定に基づき、法の執行による利益を除き、報告者及び報告された者の身元の秘密保持を保證する。

第 2 部 ハラール製品保証実施における表彰

第 167 条

- 1 BPJPH は、JPH 実施に参加した市民を表彰することができる。
- 2 第 1 項に規定される表彰は、以下の者に授与することができる。
  - a. インドネシア国籍を持つ個人、
  - b. 公的、又は私的な法人、
  - c. 省庁、省庁以外の政府機関、非構造的機関 地方政府（州/県/市）、
  - d. 教育機関、又は
  - e. 市民団体

第 13 章 電子式ハラール製品保証実施サービス

第 168 条

- 1 JPH 実施サービスシステムは、統合された電子システムを用いることが義務付けられる。
- 2 第 1 項に規定される統合された電子システムは、以下が実施するハラル認証サービスプロセスを繋ぐものである。
  - a. BPJPH、
  - b. LPH、
  - c. MUI、州 MUI、県/市 MUI、及び、アチェ・ウラマー・協議会
  - d. ハラル製品ファクトワ委員会、及び
  - e. PPH 随行者
- 3 第 1 項に規定される統合された電子システムは、JPH 実施に関連する他のサービスサポートにも利用される。
- 4 第 1 項に規定される統合された電子システムは、BPJPH が管理する。

第 169 条

第 168 条第 4 項に規定される、BPJPH が管理する統合された電子システムが、障害が発生しシステムが最長 24 時間（1 回）機能しない場合、JPH 実施サービス業務は、手作業、又は BPJPH と連携する管理者が開発した他の電子システムを通じて実施することができる。

第 14 章 行政処分

第 1 部 一般

第 170 条

- 1 JPH 実施に違反した場合は、行政処分の対象とする。
- 2 事業者には科される第 1 項に規定される行政処分は、以下である。
  - a. 書面による警告
  - b. 過料
  - c. ハラル証明書の取り消し、及び/又は
  - d. 商品の流通からの回収
- 3 LPH に科される第 1 項に規定される行政処分は、以下である。
  - a. 書面による警告
  - b. 過料、及び/又は
  - c. 業務停止
- 4 LPH 支援機関に科される第 1 項に規定される行政処分は、以下である。
  - a. 書面による警告、及び/又は
  - b. 業務停止
  - c. 商品の流通からの回収
- 5 第 1 項に規定される行政処分は、犯した違反の程度に応じるものである。
- 6 第 2 項、第 3 項、及び第 4 項に規定される行政処分は、段階的、代替的、及び/又は累積的に行うことができる。
- 7 第 2 項第 b 号、第 3 項第 b 号に規定される過料の決定については、最大 20 億ルピアである。

第 2 部 行政処分の種類及び処分を科す権限

第 171 条

- 1 BPJPH は、第 2 条第 1 項、第 50 条、第 51 条、第 74 条、第 90 条第 1 項、第 106 条、第

110 条第 1 項、第 147 条第 2 項、第 152 条第 4 項、及び第 154 条第 2 項に違反した事業者に対し、第 170 条第 2 項の行政処分を行う権限を有する。

2 第 1 項に規定される警告書による行政処分は、第 2 条第 1 項、第 50 条、第 51 条第 1 項第 a 号、第 c 号、第 d 号及び第 e 号、第 74 条、第 90 条第 1 項、第 106 条、第 110 条第 1 項、第 147 条第 2 項、第 152 条第 4 項並びに第 154 条第 2 項の違反行為に対して行う。

3 第 1 項に規定される過料による行政処分は、第 50 条、第 51 条、第 74 条、第 90 条第 1 項、第 106 条、第 147 条第 2 項、及び第 154 条第 2 項の違反行為に対して行う。

4 第 1 項に規定されるハラル証明書を取り消しによる行政処分は、第 50 条、第 51 条、第 74 条/第 90 条第 1 項、及び第 106 条の違反行為に対して行う。

5 第 1 項に規定される商品の流通からの回収による行政処分は、第 2 条第 1 項、第 51 条、第 74 条、第 90 条第 1 項、第 110 条第 1 項、第 147 条第 2 項、第 152 条第 4 項、及び第 154 条第 2 項の違反行為に対して行う。

第 172 条

BPJPH は、第 84 条、及び第 168 条第 1 項に違反した LPH に対し、第 170 条第 3 項に規定される行政処分を行う権限を有する。

第 173 条

BPJPH は、第 98 条第 6 項、及び第 99 条第 4 項に違反した PPH 支援機関に対し、第 170 条第 4 項に規定される行政処分を行う権限を有する。

第 3 部 行政違反の審議手順

第 1 パラグラフ 一般

第 174 条

- 1 第 171 条から第 173 条に規定される行政違反の疑いは、以下に拠るものとする。
  - a. 報告書、及び/又は
  - b. 発見
- 2 BPJPH は、行政違反の疑いに対し、検討、及び調査を実施する。

第 2 パラグラフ 報告書

第 175 条

- 1 第 174 条第 1 項第 a 号に規定される行政違反の疑いに関する報告書は、以下の者が提出することができる。
  - a. インドネシア国籍の個人
  - b. 公的又は私的な法人、又は
  - c. 市民団体
- 2 第 1 項に規定される行政違反の疑いに関する報告書は、BPJPH に提出される。
- 3 BPJPH は、法令規定に基づき、法の確立のための利益を除き、通報者及び被通報者の身元の秘密保持を保証する。

第 176 条

- 1 第 175 条に規定される行政違反の疑いに関する報告書には、少なくとも以下の事項を記載するものとする。
  - a. 報告者の身元、

- b. 氏名、住所、及び報告内容、
  - c. 違反した義務、
  - d. 違反発生日時、
  - e. 問題とされる出来事の経緯、及び
  - f. 違反の事実、データ、又は兆候を含む追加情報
- 2 第1項で規定された行政違反の疑いに関する報告書には、裏付けとなる初期証拠を添付すること。

第3パラグラフ 発見事項

第177条

- 1 第174条第1項第b号に規定される行政違反の疑いに関する発見事項について、少なくとも以下の事項を違反発見書に記載しなければならない
- a. 違反の疑いを発見した職員の身元、
  - b. 違反を犯したとされる当事者の身元、及び
  - c. 違反の疑いの記述
- 2 第1項に規定される行政違反の疑いに関する発見書は、BPJPHに提出する。

第4パラグラフ 報告書、及び/又は発見書に対する検討

第178条

BPJPHは、行政違反の疑いに関する報告書、及び/又は発見書を検討する。

第179条

第178条に規定される行政違反の疑いに関する報告書、及び/又は発見書の検討過程で、行政違反の疑いがないと結論づけられた場合、BPJPHは、調査プロセスを中止する。

第5パラグラフ 報告書、及び/又は発見書に対する調査

第180条

- 1 BPJPHは、行政違反の疑いに関する報告書、及び/又は発見書の検討結果に基づき、行政違反の疑いの調査を実施する。
- 2 行政違反の疑いに関する調査は、行政違反が発生した証拠を発見し、精査し、評価するために行う。

第181条

- 1 行政違反の疑いが立証されなかった場合、機関長は、被通報者の名誉を回復する。
- 2 行政違反があった場合、被通報者は有罪となり、機関長が決定する行政処分を受ける。

第182条

- 書面による警告書による制裁の賦課には、少なくとも以下の内容を記載する
- a. 違反の説明、
  - b. 違反の結果、又は
  - c. 是正措置完了までの期間

第183条

第2条第1項の規定に違反したことにより書面による警告制裁がなされ、決定から最長30日以

内に事業者が是正措置を行わなかった場合、BPJPH は、商品の流通からの回収という形の制裁を行う。

第 184 条

- 1 第 50 条、第 51 条第 a 号、第 c 号、第 d 号、第 e 号、第 74 条、第 90 条第 1 項、第 106 条、第 147 条第 2 項、第 152 条第 4 項、及び第 154 条第 2 項の規定に違反したことにより、書面による警告制裁がなされ、その決定から 14 日以内に事業者が是正措置を行わなかった場合、BPJPH は、過料、及び/又は商品の流通からの回収を行う。
- 2 過料の賦課は、国庫への納付という形で行われる。
- 3 第 1 項に規定される過料の額は、法令規定に従って決定される。

第 185 条

- 1 第 110 条第 1 項の規定に違反したことにより書面による警告制裁を受けた場合、事業者は、商品を流通から回収することから非ハラルの説明を掲載することまでが義務付けられる。
- 2 BPJPH は、第 1 項に規定される書面による警告制裁を受けた商品について、電子メディア、ソーシャルメディア、及び/又は紙媒体等を通じて、最長 2 日以内に公表するものとする。

第 186 条

- 1 商品の流通からの回収は、商品の流通からの回収制裁が決定してから最長 60 日以内に、事業者が行うものとする。
- 2 第 1 項に規定される事業者による商品の流通からの回収は、法令規定に従い、事業者が関係省庁/機関との調整を行う BPJPH の監督下で行うものとする。

第 187 条

ハラル証明書の取り消しに関する制裁は、機関長が決定する。

第 4 部

行政処分に対する異議申し立ての提出

第 1 パラグラフ

一般

第 188 条

- 1 行政処分を受けた事業者又は LPH は、機関長に異議申し立てをすることができる。
- 2 第 1 項に規定される事業者が提出する異議申し立ては、以下の行政処分に対してのみ行うことができる
  - a. 過料、
  - b. ハラル証明書の取り消し、及び/又は
  - c. 事業者による商品の流通からの回収
- 3 第 1 項に規定される LPH が提出する異議申し立ては、以下の行政処分に対してのみ申し立てることができる。
  - a. 業務停止、
  - b. LPH 設置の取り消し、及び/又は
  - c. 過料

第 189 条

- 1 第 188 条第 2 項、又は第 3 項に規定される異議申し立ての申請は、少なくとも以下の事項を記載した異議申し立て書の形式とする。
  - a. 申請者の身元、
  - b. 異議申し立ての理由、及び

- c. 要求する決定
- 2 第1項に規定される異議申し立て書には、以下を添付すること。
- a. 事業者又は LPH の身元
  - b. 行政処分に関連する機関長の決定、及び
  - c. 異議申し立ての理由の真偽を裏付けるその他の証拠
- 3 第2項に規定される異議申し立ては、行政処分の決定後、遅くとも5日以内に行わなければならない。

第2パラグラフ 行政処分への異議申し立ての申請に対するフォローアップ

第190条

機関長は、申立書を受理してから最長5日以内に第189条に規定される異議申し立てに対する回答を出す。

第191条

- 1 第189条に規定される異議申し立てが受理された場合、機関長は、行政処分決定を修正、又は取り消すものとする。
- 2 第189条に規定される異議申し立てが却下された場合、機関長は、却下の理由を付して申請者に通知する。

第192条

事業者、LPH、及び PPH 支援機関に対する行政処分の賦課、並びに行政処分賦課に対する異議申し立ての技術的な事項に関する更なる規定は、大臣令にて定める。

第193条

申請者が、第191条第2項に規定される異議申し立てに対する決定に不服がある場合、申請者は、法令規定に従って行政不服審査請求をすることができる。

第15章 財源

第194条

本政令を実施する財源は、以下の通りである。

- a. 国の歳入歳出予算
- b. 地方政府の歳入歳出予算、及び/又は
- c. 法令規定に従い、法的拘束力のないその他の財源

第16章 経過措置

第195条

本政令が施行された際には、

- a. 本政令が施行される前に MUI が決定したハラルのロゴの形は、政令の施行から最長2年間使用することができる
- b. 本政令の公布以前に職務を遂行していたハラル監査官は、適切な資格を有し、政令の規定に抵触しない限り、引き続きハラル監査官として認められる、及び
- c. 本政令の交付以前に発行されたハラル監査官証明書は、引き続きハラル監査官証明として認められ、有効である。

第 17 章 終章

第 196 条

本政令が施行される際、ハラール製品保証分野の実施に関する 2021 年政令第 39 号（2021 年インドネシア共和国政府官報第 49 号、インドネシア共和国官報第 6651 号の補足）の実施規則であるすべての法令は、本政令と抵触しない限り、有効である。

第 197 条

本政令が施行される際、ハラール製品保証分野の実施に関する 2021 年政令第 39 号（2021 年インドネシア共和国官報第 49 号、インドネシア共和国官報第 6651 号の補足）は失効し、無効となる。

第 198 条

本政令は、公布日から施行される。
全ての人を知ることができるよう、本政令をインドネシア共和国官報に掲載し、公布するよう命じる。

2024 年 10 月 17 日 ジャカルタにて制定
インドネシア共和国大統領

(署名)
JOKO WIDODO

2024 年 10 月 17 日 ジャカルタにて公布
インドネシア共和国官房長官

(署名)
PRATIKNO

2024 年インドネシア共和国官報第 229 号
複写は原文通り

国務省官房
インドネシア共和国
法制・法務行政担当補佐
Lydia Silvanna Djaman

ハラール製品保証分野の実施
に関する
インドネシア共和国政令
2024 年第 42 号
に対する
説明

I 一般

1945 年インドネシア共和国憲法は、国民一人一人がそれぞれの宗教を受け入れ、その宗教と信念に従って礼拝する自由を保障することを国家に委任している。すべてのイスラム教徒が自分たちの宗教の教えを礼拝し、実践することを保証するために、国家はコミュニティで消費され使用される製品のハラール性について保護と保証を提供する義務がある。しかし現在、地域社会に流通しているすべての製品がハラールであると保証されているわけではない。

本政令の策定は、ハラール製品保証に関する 2014 年法律第 33 号及び雇用創出に関する 2020 年法律第 11 号の委任規則であるハラール製品保証分野実施に関する 2021 年政令第 39 条を整備するものである。本政令は、インドネシア領土内に入り、流通し、取引される製品のハラール性について、国民に法的確実性と保証を提供することを目的としている。

本政令における主な取り決めは以下の通りである。

- a. BPJPH による JPH の実施、
- b. PPH のロケーション、場所、及び道具は、非ハラールのプロセスのロケーション、場所、及びツールと分離しなければならないが、これにはと殺、加工、保管、包装、物流、販売、提供のプロセスが含まれる
- c. LPH の設立、認定、活動範囲、設立認可の取り消し、及びハラール監査官の任命及び解任に関する手順
- d. 事業者の権利及び義務、並びにハラール・スーパーバイザーの決定、任命、促進のための手順;
- e. BPJPH によるハラール証明書申請及び更申請書の提出手順
- f. BPJPH が定めるハラール規格を満たす零細・小規模事業者のハラール認証の容易さ
- g. ハラール・ラベルと非ハラールの情報を掲載すること
- h. BPJPH による JPH の監督、
- i. BPJPH が JPH を実施するうえで、工業、貿易、保健、農業、協同組合、中小企業、国内、海外分野で政府の職務を遂行する省庁、医薬品及び食品管理、標準化及び適合性評価、及び認定分野で政務を行う省庁以外の政府機関及び非構造的機関、並びに LPH 及び MUI との協力
- j. 外国製品のハラール証明書の製品認証及び登録
- k. インドネシア国内で流通し、取引される製品に対するハラール認証義務化後の、ハラール認証された製品の種類及び製品の種類に応じたハラール認証の段階
- l. JPH 実施における市民参加
- m. JPH 実施に対する行政処分

II 逐条

第 1 条

十分明瞭である。

第 2 条

十分明瞭である。

第 3 条

十分明瞭である。

第 4 条

十分明瞭である。

第 5 条

十分明瞭である。

第 6 条

第 1 項

「非ハラールの製品」とは、豚肉、葡萄加工由来のアルコール、（シャリーア法に従わない方法で）と殺された畜獣、MUI ファクトワに基づいて決定された非ハラールの原料を使用又は含む製品である。

第 2 項

十分明瞭である。

第 3 項

十分明瞭である。

第 4 項

十分明瞭である。

第 7 条

十分明瞭である。

第 8 条

十分明瞭である。

第 9 条

十分明瞭である。

第 10 条

第 a 号

十分明瞭である。

第 b 号

十分明瞭である。

第 c 号

十分明瞭である。

第 d 号

十分明瞭である。

第 e 号

十分明瞭である。

第 f 号

製品加工に影響を与えるその他の工程には、サンプリング装置、事業者の社内実験室の試験装置、及び洗浄装置などが含まれる。

第 11 条

十分明瞭である。

第 12 条

十分明瞭である。

第 13 条

十分明瞭である。

第 14 条

十分明瞭である。

第 15 条

十分明瞭である。

第 16 条

十分明瞭である。

第 17 条

十分明瞭である。

第 18 条

十分明瞭である。

第 19 条

十分明瞭である。

第 20 条

十分明瞭である。

第 21 条

十分明瞭である。

第 22 条

十分明瞭である。

第 23 条

十分明瞭である。

第 24 条

十分明瞭である。

第 25 条

第 1 項

十分明瞭である。

第 2 項

イスラム宗教法人、及び、イスラム宗教法人又はイスラム教系財団法人下にある私立の高等教育機関と、医薬品及び食品監督分野において政務を行う国有企業又は省庁以外の政府機関との協力には、

ハラール監査官、実験室、及び/又はその他の LPH の機能を有するものの用意があることを含む。

第 26 条

十分明瞭である。

第 27 条

第 1 項

十分明瞭である。

第 2 項

十分明瞭である。

第 3 項

十分明瞭である。

第 4 項

十分明瞭である。

第 5 項

「ウラマー」とは、法人格を持つイスラム社会組織に所属する製品のハラール性のシャリーア法に関する宗教専門家のことである。

第 6 項

十分明瞭である。

第 28 条

十分明瞭である。

第 29 条

十分明瞭である。

第 30 条

十分明瞭である。

第 31 条

十分明瞭である。

第 32 条

十分明瞭である。

第 33 条

十分明瞭である。

第 34 条

十分明瞭である。

第 35 条

十分明瞭である。

第 36 条

十分明瞭である。

第 37 条

十分明瞭である。

第 38 条

十分明瞭である。

第 39 条

十分明瞭である。

第 40 条

第 1 項

第 a 号

十分明瞭である。

第 b 号

十分明瞭である。

第 c 号

「食品分野の学士号」が意味するものは、食品、食品技術、農業、農業技術、水産、畜産、林業、獣医学、及び栄養学の学士である。

「生化学の学士号」が意味するものは、体内に存在し、生物に関連する化学的プロセスを研究する科学分野の専門家である。

「調理学の学士号」が意味するのは、調理済み食品を準備、調理、提供する技術に関する学問分野である。この資格は他の学士号でも取得可能である。

第 d 号

十分明瞭である。

第 e 号

十分明瞭である。

第 2 項

十分明瞭である。

第 3 項

十分明瞭である。

第 41 条

十分明瞭である。

第 42 条

十分明瞭である。

第 43 条

十分明瞭である。

第 44 条

十分明瞭である。

第 45 条

十分明瞭である。

第 46 条

十分明瞭である。

第 47 条

十分明瞭である。

第 48 条

十分明瞭である。

第 49 条

十分明瞭である。

第 50 条

十分明瞭である。

第 51 条

十分明瞭である。

第 52 条

第 1 項

十分明瞭である。

第 2 項

十分明瞭である。

第 3 項

十分明瞭である。

第 4 項

リスク分析は、特に、原料の臨界点、零細・小規模事業者の規模、製品数及び/又は生産量、生産施設数及び/又は販売店数、並びに販売エリアに基づいて行われる。

第 53 条

十分明瞭である。

第 54 条

十分明瞭である。

第 55 条

十分明瞭である。

第 56 条

十分明瞭である。

第 57 条

十分明瞭である。

第 58 条

十分明瞭である。

第 59 条

十分明瞭である。

第 60 条

十分明瞭である。

第 61 条

十分明瞭である。

第 62 条

十分明瞭である。

第 63 条

十分明瞭である。

第 64 条

十分明瞭である。

第 65 条

十分明瞭である。

第 66 条

十分明瞭である。

第 67 条

十分明瞭である。

第 68 条

十分明瞭である。

第 69 条

十分明瞭である。

第 70 条

十分明瞭である。

第 71 条

十分明瞭である。

第 72 条

十分明瞭である。

第 73 条

「ハラムの原料」とは、ムガラザ（非常に不浄であるもの）を含む原料のことである。

第 74 条

十分明瞭である。

第 75 条

十分明瞭である。

第 76 条

十分明瞭である。

第 77 条

十分明瞭である。

第 78 条

十分明瞭である。

第 79 条

十分明瞭である。

第 80 条

十分明瞭である。

第 81 条

十分明瞭である。

第 82 条

十分明瞭である。

第 83 条

十分明瞭である。

第 84 条

十分明瞭である。

第 85 条

十分明瞭である。

第 86 条

十分明瞭である。

第 87 条

第 1 項

十分明瞭である。

第 2 項

本規定では、知識や技術の発展、法令規定、ハラール・ファトワの標準化において規定されていない事項などにより、ハラール・ファトワの標準化を更新する必要がある場合、宗教分野の政務を行う省庁が、MUI、関連省庁/機関、学識経験者、その他の利害関係者とともに、新たな規格を策定、又は既存のハラール・ファトワの標準化を更新する。

第 88 条

十分明瞭である。

第 89 条

十分明瞭である。

第 90 条

十分明瞭である。

第 91 条

十分明瞭である。

第 92 条

第 a 号

「ウラマー」とは、法人格を持つイスラム社会組織に所属する製品のハラール性のシャリーア法に関する宗教専門家のことである。

第 b 号

十分明瞭である。

第 93 条

十分明瞭である。

第 94 条

「独立している」とは、製品のハラール性を決定する作業を行う上で、いかなる関係者からも影響を受けず、介入されないことを意味する。

第 95 条

十分明瞭である。

第 96 条

十分明瞭である。

第 97 条

十分明瞭である。

第 98 条

十分明瞭である。

第 99 条

十分明瞭である。

第 100 条

十分明瞭である。

第 101 条

十分明瞭である。

第 102 条

第 1 項

十分明瞭である。

第 2 項

十分明瞭である。

第 3 項

十分明瞭である。

第 4 項

BPJPH は公共サービス機関であるため、サービス料金の決定にあたっては、法令規定に従って実施されなければならない。JPH の発展動態、並びに検査及び/又は試験の複雑性に基づき、LPH が実施する検査及び/又は試験の費用部分に対するハラール認証料金を決定する。国の財政の分野で政務を行う大臣は、LPH が実施する検査及び/又は試験のコストコンポーネントの決定を BPJPH に委任することができる。

第 5 項

十分明瞭である。

第 6 項

十分明瞭である。

第 103 条

第 1 項

手数料支払いの対象とならない零細・中小企業者は、機関の規則に定められた基準及び優先順位に基づく。

第 2 項

十分明瞭である。

第104条

第1項

第a号

十分明瞭である。

第b号

十分明瞭である。

第c号

十分明瞭である。

第d号

十分明瞭である。

第e号

十分明瞭である。

第f号

「その他の合法で拘束力のない財源」とは、企業や事業体の社会的責任、喜捨（ザカット）、布施（インファク）、慈善（サダカ）などの財源、又は篤志家によるスキームなどである。

第2項

本規定は、ハラル表明メカニズムを通じてハラル認証を申請する零細・小規模事業者に適用される。

「表明書」とは、零細・小規模事業者が、法規制の規定に従い、融資は任意であり、強制的なもの、及び/又は意図的なものではないことを表明する書類である。

第105条

十分明瞭である。

第106条

十分明瞭である。

第107条

十分明瞭である。

第108条

十分明瞭である。

第109条

第1項

十分明瞭である。

第2項

十分明瞭である。

第3項

第a号

十分明瞭である。

第b号

十分明瞭である。

第c号

「バルク」とは、小売形態で販売されていない製品のことである。

第d号

「限定的な販売」とは、医師の処方箋に基づき、特定疾病用食品など特別な目的で販売される商品のことである。

第4項

十分明瞭である。

第110条

十分明瞭である。

第111条

十分明瞭である。

第 112 条

第 1 項

十分明瞭である。

第 2 項

「関係当事者」とは、LPH、公認会計士、調査機関、消費者保護に携わる非政府組織などである。

第 113 条

十分明瞭である。

第 114 条

十分明瞭である。

第 115 条

十分明瞭である。

第 116 条

十分明瞭である。

第 117 条

十分明瞭である。

第 118 条

十分明瞭である。

第 119 条

十分明瞭である。

第 120 条

十分明瞭である。

第 121 条

十分明瞭である。

第 122 条

十分明瞭である。

第 123 条

十分明瞭である。

第 124 条

十分明瞭である。

第 125 条

十分明瞭である。

第 126 条

十分明瞭である。

第 127 条

十分明瞭である。

第 128 条

十分明瞭である。

第 129 条

十分明瞭である。

第 130 条

十分明瞭である。

第 131 条

十分明瞭である。

第 132 条

十分明瞭である。

第 133 条

十分明瞭である。

第 134 条

十分明瞭である。

第 135 条

十分明瞭である。

第 136 条

十分明瞭である。

第 137 条

十分明瞭である。

第 138 条

十分明瞭である。

第 139 条

第 1 項

十分明瞭である。

第 2 項

十分明瞭である。

第 3 項

十分明瞭である。

第 4 項

「国家間協定」とは、政治的、経済的、社会的、文化的、及びその他の分野において、法律規則の規定に従った国家間の協定を意味する。

第 5 項

十分明瞭である。

第 140 条

十分明瞭である。

第 141 条

十分明瞭である。

第 142 条

十分明瞭である。

第 143 条

十分明瞭である。

第 144 条

十分明瞭である。

第 145 条

十分明瞭である。

第 146 条

十分明瞭である。

第 147 条

十分明瞭である。

第 148 条

第 a 号

十分明瞭である。

第 b 号

十分明瞭である。

第 c 号

「統計品目番号 (HS コード)」とは、税関や関連機関において商品を報告するための国際規格として、製品又は原料の分類に用いる数値言語のことである。

第 d 号

十分明瞭である。

第 149 条

十分明瞭である。

第 150 条

十分明瞭である。

第 151 条

十分明瞭である。

第 152 条

十分明瞭である。

第 153 条

十分明瞭である。

第 154 条

十分明瞭である。

第 155 条

第 1 項

第 a 号

十分明瞭である。

第 b 号

「サービス」とは、消費者や事業者が利用するために、ある当事者から他の当事者に提供される、業務や業務の成果という形のサービスやパフォーマンスのことである。

第 2 項

第 a 号

「食品」には、加工食品、食品添加物、補助原料が含まれる。

第 b 号

「飲料」には、加工食品、食品添加物、補助材料が含まれる。

第 c 号

「医薬品」には、天然医薬品、医薬部外品、健康補助食品が含まれる。

第 d 号

十分明瞭である。

第 e 号

十分明瞭である。

第 f 号

十分明瞭である。

第 g 号

十分明瞭である。

第 h 号

十分明瞭である。

第 3 項

十分明瞭である。

第 156 条

十分明瞭である。

第 157 条

十分明瞭である。

第 158 条

十分明瞭である。

第 159 条

第 1 項

十分明瞭である。

第 2 項

第 a 号

十分明瞭である。

第 b 号

十分明瞭である。

第 c 号

「と殺処理サービス」とは、例えばと畜処理場又は食鳥処理場及び畜獣/家禽をと殺するその他の場所のことである。

第 3 項

十分明瞭である。

第 4 項

十分明瞭である。

第 160 条

第 1 項

十分明瞭である。

第 2 項

十分明瞭である。

第 3 項

十分明瞭である。

第 4 項

「関連省庁」とは、工業、貿易、及び農業分野で政務を行う省庁である。

第 161 条

十分明瞭である。

第 162 条

十分明瞭である。

第 163 条

十分明瞭である。

第 164 条

十分明瞭である。

第 165 条

十分明瞭である。

第 166 条

十分明瞭である。

第 167 条

十分明瞭である。

第 168 条

第 1 項

十分明瞭である。

第 2 項

十分明瞭である。

第 3 項

「統合された電子システム」は、PPH 支援機関及びハラール監査官も利用することができる。

第 4 項

十分明瞭である。

第 169 条

十分明瞭である。

第 170 条

十分明瞭である。

第 171 条

十分明瞭である。

第 172 条

十分明瞭である。

第 173 条

十分明瞭である。

第 174 条

十分明瞭である。

第 175 条

十分明瞭である。

第 176 条

第 1 項

第 a 号「報告者の身元」とは、氏名、住所、電話番号、電子メール、及び役職などである。

第 b 号

十分明瞭である。

第 c 号

十分明瞭である。

第 d 号

十分明瞭である。

第 e 号

十分明瞭である。

第 f 号

十分明瞭である。

第 2 項

十分明瞭である。

第 177 条

十分明瞭である。

第 178 条

十分明瞭である。

第 179 条

十分明瞭である。

第 180 条

十分明瞭である。

第 181 条

十分明瞭である。

第 182 条

第 a 号

十分明瞭である。

第 b 号

十分明瞭である。

第 c 号

「是正措置完了までの時間」とは、例えばハラール認証の申請、原料成分の変更の報告、ハラール・ラベルの掲載、非ハラールの情報の掲載など、制裁を受ける者が行政制裁を履行するために必要な時間のことである。

第 183 条

十分明瞭である。

第 184 条

十分明瞭である。

第 185 条

十分明瞭である。

第 186 条

十分明瞭である。

第 187 条

十分明瞭である。

第 188 条

十分明瞭である。

第 189 条

十分明瞭である。

第 190 条

十分明瞭である。

第 191 条

十分明瞭である。

第 192 条

十分明瞭である。

第 193 条

十分明瞭である。

第 194 条

十分明瞭である。

第 195 条

十分明瞭である。

第 196 条

十分明瞭である。

第 197 条

十分明瞭である。

第 198 条

十分明瞭である。

インドネシア共和国官報追記第 6998 号